

(23) 管理職に占める女性割合

回答事業所のうち、女性役職者数の占める割合は全体で25.9%となっている。

係長相当職に占める女性の割合(女性管理職割合)は33.9%となっている。また、課長相当職の女性管理職割合は21.8%、部長相当職の女性管理職割合は14.9%となっており、課長相当職以上は19.1%となっている。

業種別にみると、課長相当職以上の女性管理職割合が高い業種は、「医療、福祉」(39.6%)となっている。一方、課長相当職以上の女性管理職割合の低い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(5.2%)となっている。

図表28 管理職に占める男女割合(割合)

	役職者数合計 (単位:人)	役職者(男性)	役職者(女性)	部長相当職の 役職者数計	部長相当職(男性)	部長相当職(女性)	課長相当職の 役職者数計	課長相当職(男性)	課長相当職(女性)	係長相当職の 役職者数計	係長相当職(男性)	係長相当職(女性)
全体	100.0%	74.1%	25.9%	100.0%	85.1%	14.9%	100.0%	78.2%	21.8%	100.0%	66.1%	33.9%
1.建設業	100.0%	86.6%	13.4%	100.0%	86.7%	13.3%	100.0%	87.3%	12.7%	100.0%	85.7%	14.3%
2.製造業	100.0%	85.6%	14.4%	100.0%	89.0%	11.0%	100.0%	88.8%	11.2%	100.0%	82.2%	17.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	89.0%	11.0%	100.0%	95.0%	5.0%	100.0%	94.7%	5.3%	100.0%	82.8%	17.2%
4.情報通信業	100.0%	80.7%	19.3%	100.0%	91.2%	8.8%	100.0%	82.0%	18.0%	100.0%	75.6%	24.4%
5.運輸業	100.0%	85.2%	14.8%	100.0%	94.6%	5.4%	100.0%	82.9%	17.1%	100.0%	82.1%	17.9%
6.卸売業・小売業	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%	92.3%	7.7%	100.0%	88.0%	12.0%	100.0%	69.9%	30.1%
7.金融業・保険業	100.0%	79.5%	20.5%	100.0%	94.6%	5.4%	100.0%	88.4%	11.6%	100.0%	72.0%	28.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	73.7%	26.3%	100.0%	62.5%	37.5%	100.0%	83.3%	16.7%	100.0%	80.0%	20.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	100.0%	77.8%	22.2%	100.0%	86.7%	13.3%	100.0%	78.2%	21.8%	100.0%	69.1%	30.9%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	76.4%	23.6%	100.0%	91.9%	8.1%	100.0%	82.3%	17.7%	100.0%	67.5%	32.5%
11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	100.0%	70.9%	29.1%	100.0%	77.8%	22.2%	100.0%	72.7%	27.3%	100.0%	60.0%	40.0%
12.教育、学習支援業(学習塾等)	100.0%	65.1%	34.9%	100.0%	79.7%	20.3%	100.0%	74.3%	25.7%	100.0%	51.3%	48.7%
13.医療、福祉	100.0%	53.0%	47.0%	100.0%	69.1%	30.9%	100.0%	53.6%	46.4%	100.0%	44.9%	55.1%
14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	100.0%	84.0%	16.0%	100.0%	98.1%	1.9%	100.0%	82.0%	18.0%	100.0%	66.7%	33.3%
15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	100.0%	74.3%	25.7%	100.0%	89.7%	10.3%	100.0%	73.1%	26.9%	100.0%	67.2%	32.8%
16.その他	100.0%	82.0%	18.0%	100.0%	95.6%	4.4%	100.0%	84.0%	16.0%	100.0%	73.7%	26.3%
規模別												
10人未満	100.0%	67.7%	32.3%	100.0%	72.4%	27.6%	100.0%	72.9%	27.1%	100.0%	55.4%	44.6%
10人~29人	100.0%	69.1%	30.9%	100.0%	78.1%	21.9%	100.0%	71.5%	28.5%	100.0%	59.5%	40.5%
30人~99人	100.0%	70.0%	30.0%	100.0%	83.5%	16.5%	100.0%	72.1%	27.9%	100.0%	60.5%	39.5%
100人~299人	100.0%	80.6%	19.4%	100.0%	89.0%	11.0%	100.0%	82.8%	17.2%	100.0%	75.1%	24.9%
300人以上	100.0%	73.0%	27.0%	100.0%	88.8%	11.2%	100.0%	78.7%	21.3%	100.0%	64.4%	35.6%

図表 2 9 管理職に占める男女割合（実数）

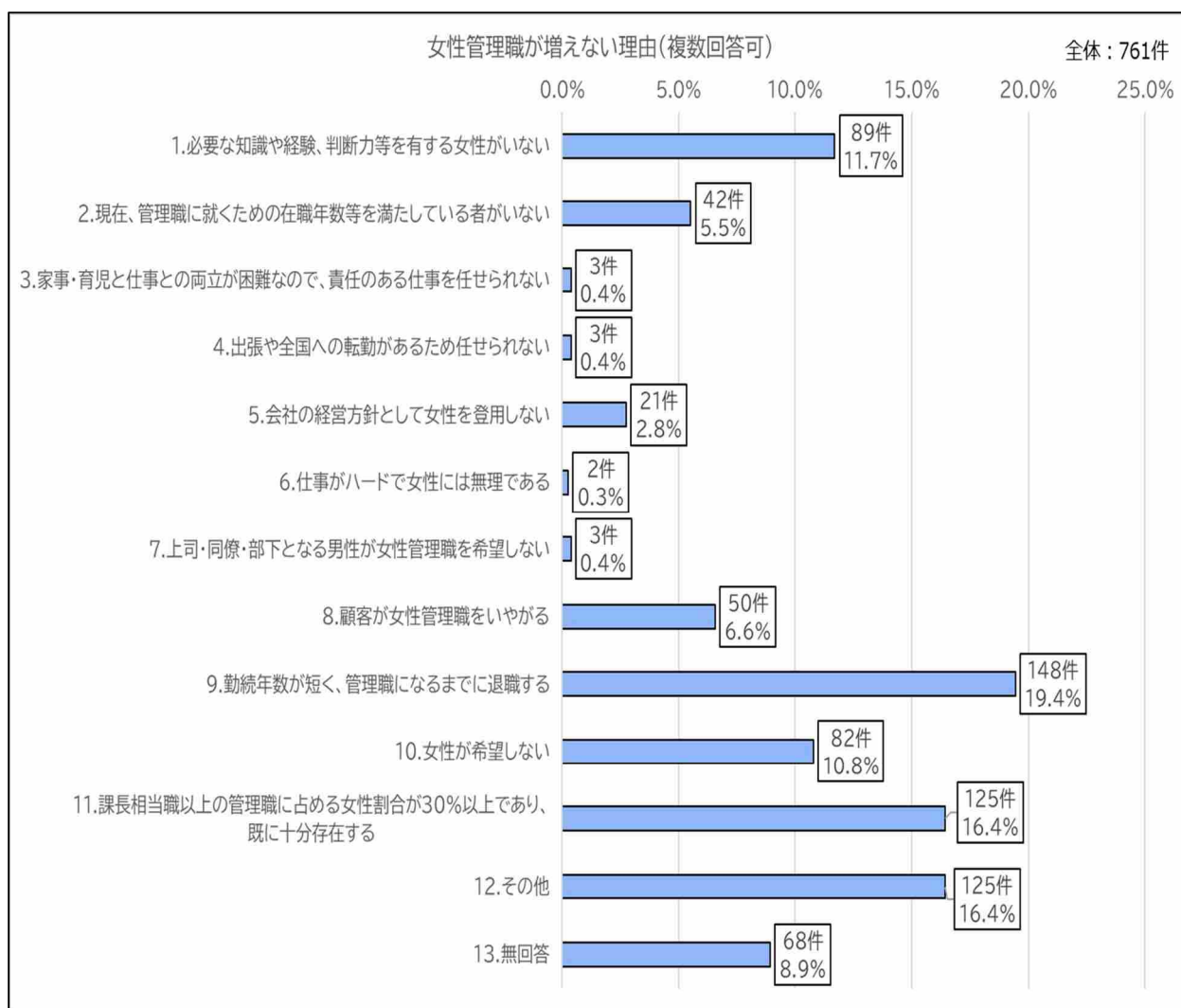
	役職者数合計 (単位:人)	役職者（男性）	役職者（女性）	部長相当職の 役職者数計	部長相当職（男性）	部長相当職（女性）	課長相当職の 役職者数計	課長相当職（男性）	課長相当職（女性）	係長相当職の 役職者数計	係長相当職（男性）	係長相当職（女性）
全体	7,492	5,555	1,937	1,623	1,381	242	2,436	1,904	532	3,433	2,270	1,163
1.建設業	306	265	41	143	124	19	79	69	10	84	72	12
2.製造業	592	507	85	118	105	13	188	167	21	286	235	51
3.電気・ガス・熱供給・水道業	547	487	60	80	76	4	206	195	11	261	216	45
4.情報通信業	181	146	35	34	31	3	61	50	11	86	65	21
5.運輸業	419	357	62	93	88	5	158	131	27	168	138	30
6.卸売業・小売業	792	637	155	143	132	11	283	249	34	366	256	110
7.金融業・保険業	770	612	158	111	105	6	198	175	23	461	332	129
8.不動産業、物品賃貸業	19	14	5	8	5	3	6	5	1	5	4	1
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	334	260	74	90	78	12	147	115	32	97	67	30
10.宿泊業、飲食サービス業	416	318	98	74	68	6	130	107	23	212	143	69
11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	55	39	16	18	14	4	22	16	6	15	9	6
12.教育、学習支援業(学習塾等)	249	162	87	64	51	13	70	52	18	115	59	56
13.医療、福祉	1,892	1,002	890	430	297	133	554	297	257	908	408	500
14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	175	147	28	53	52	1	89	73	16	33	22	11
15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	113	84	29	29	26	3	26	19	7	58	39	19
16.その他	632	518	114	135	129	6	219	184	35	278	205	73
規模別												
10人未満	260	176	84	116	84	32	70	51	19	74	41	33
10人～29人	711	491	220	237	185	52	200	143	57	274	163	111
30人～99人	1,287	901	386	316	264	52	427	308	119	544	329	215
100人～299人	2,164	1,745	419	417	371	46	808	669	139	939	705	234
300人以上	3,070	2,242	828	537	477	60	931	733	198	1,602	1,032	570

(24) 女性管理職が増えない理由

女性管理職が増えない理由をたずねたところ、「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する」(19.4%)が最も多く、次いで「課長相当職以上の管理職に占める女性割合が30%以上であり、既に十分存在する」(16.4%)、「その他」(16.4%)となっている。

「その他」の内容としては、「そもそも女性社員の数が少ない」(建設業)(運輸業)、「正社員における女性の割合が低い」(製造業)、「能力はあるが、パートを希望する女性スタッフが多い」(複合サービス業(郵便局・協同組合等))などの回答があった。

図表30 女性管理職が増えない理由



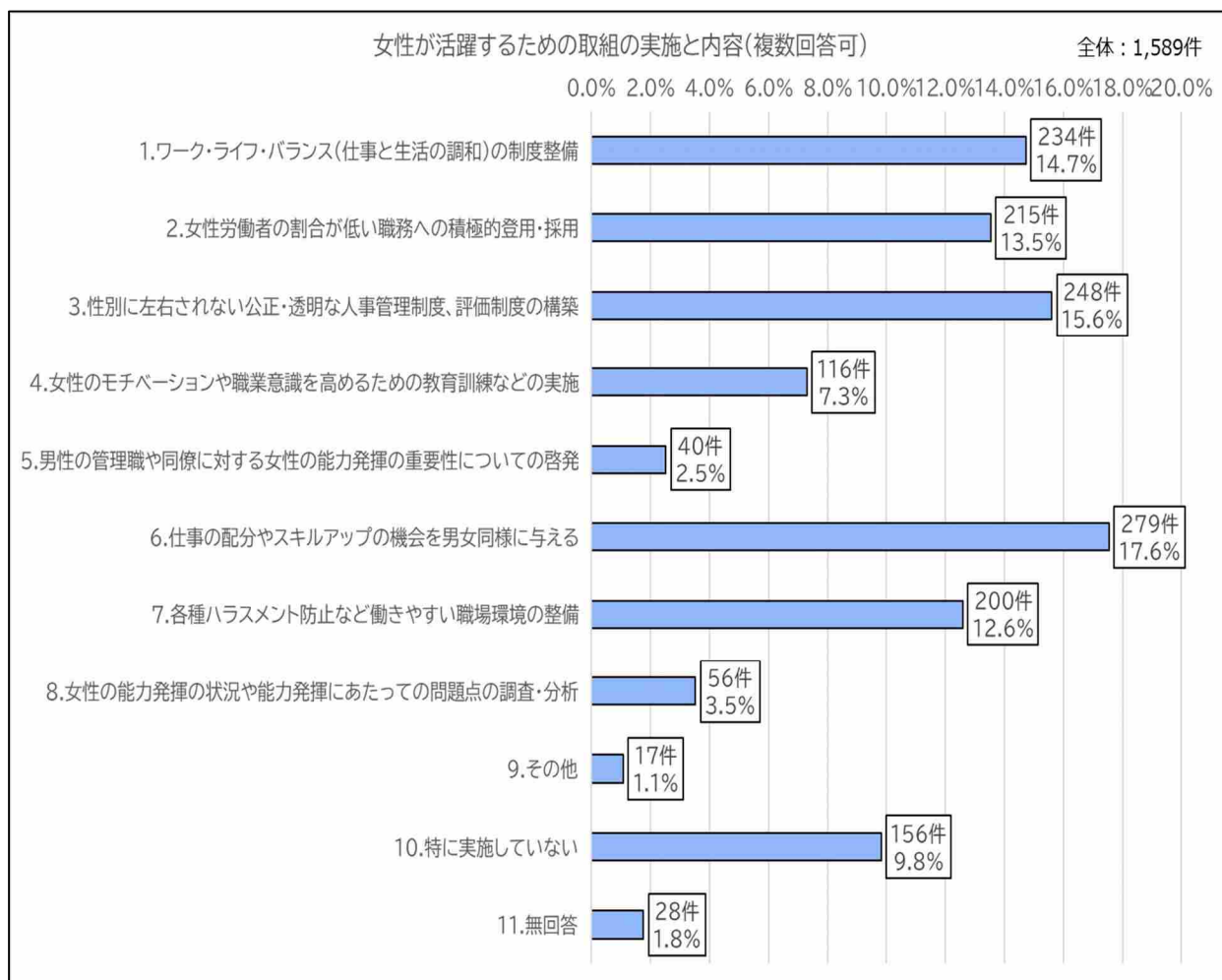
業種	合計	1.必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない	2.現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいない	3.家事・育児と仕事との両立が困難なので、責任のある仕事を任せられない	4.出張や全国への転勤があるため任せられない	5.会社の経営方針として女性を登用しない	6.仕事がハードで女性には無理である	7.上司・同僚・部下となる男性が女性管理職を希望しない	8.顧客が女性管理職をいやがる	9.勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	10.女性が希望しない	11.課長相当職以上の管理職に占める女性割合が30%以上であり、既に十分存在する	12.その他	無回答
件数	761	89	42	3	3	21	2	3	50	148	82	125	125	68
割合	100.0%	11.7%	5.5%	0.4%	0.4%	2.8%	0.3%	0.4%	6.6%	19.4%	10.8%	16.4%	16.4%	8.9%

(25) 女性が活躍するための取組の実施と内容

女性が活躍するための取組の実施についてたずねたところ、「仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与える」(17.6%)が最も多く、次いで「性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築」(15.6%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の制度整備」(14.7%)となっている。

「その他」の内容としては、「女性が多い業種であり、性別を意識していない」(医療・福祉)、「男女差のある職場ではない」(情報通信業)などの回答があった。

図表 3 1 女性が活躍するための取組の実施と内容



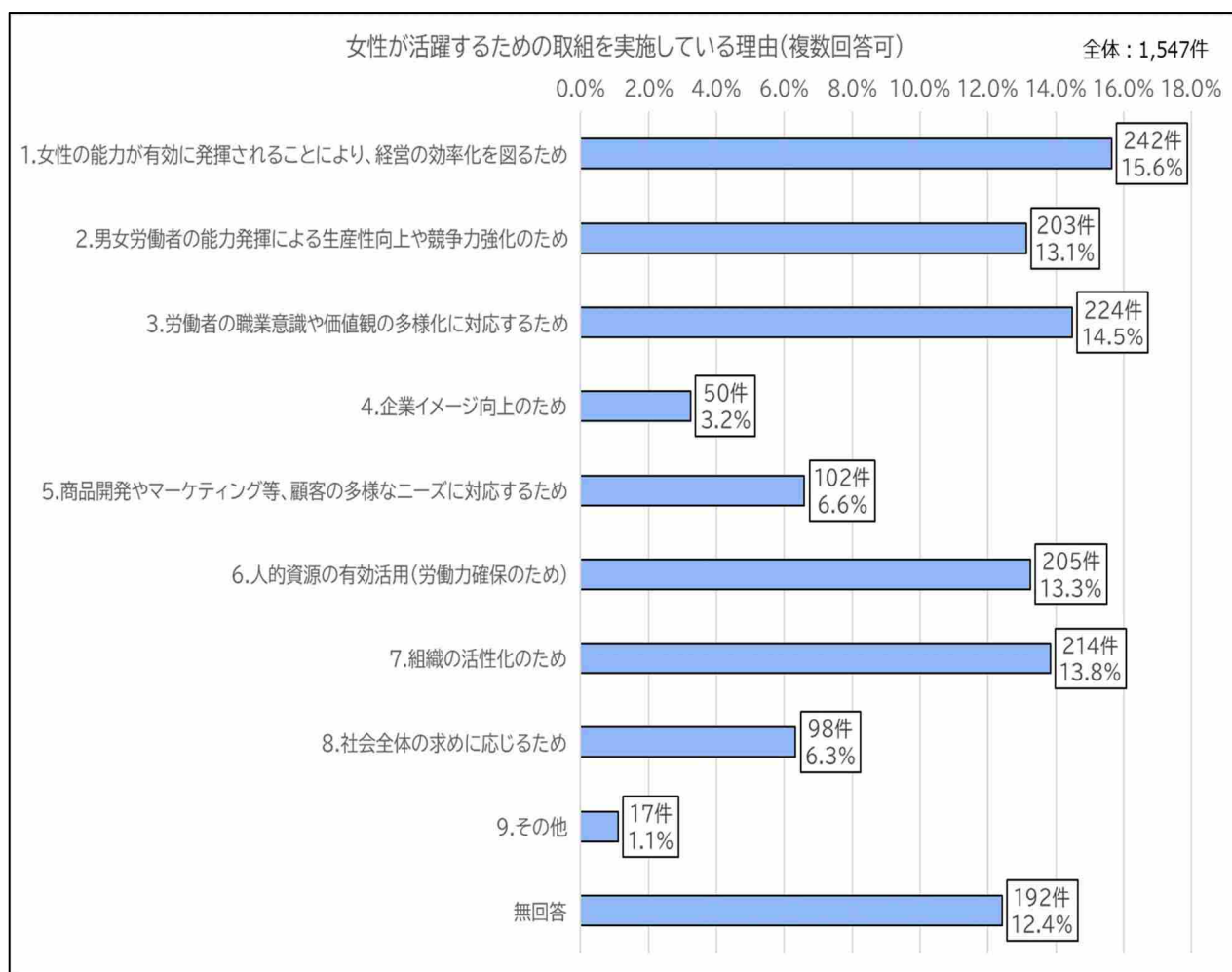
業種	合計	1.ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の制度整備	2.女性労働者の割合が低い職務への積極的登用・採用	3.性別に左右されない公正・透明な人事管理制度、評価制度の構築	4.女性のモチベーションや職業意識を高めるための教育訓練などの実施	5.男性の管理職や同僚に対する女性の能力発揮の重要性についての啓発	6.仕事の配分やスキルアップの機会を男女同様に与える	7.各種ハラスメント防止など働きやすい職場環境の整備	8.女性の能力発揮の状況や能力発揮にあたっての問題点の調査・分析	9.その他	10.特に実施していない	11.無回答
件数	1,589	234	215	248	116	40	279	200	56	17	156	28
割合	100.0%	14.7%	13.5%	15.6%	7.3%	2.5%	17.6%	12.6%	3.5%	1.1%	9.8%	1.8%

(26) 女性が活躍するための取組を実施している理由

女性が活躍するための取組を実施している事業所に実施している理由をたずねたところ、「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」(15.6%)が最も多く、次いで「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」(14.5%)、「組織の活性化のため」(13.8%)、「人的資源の有効活用(労働力確保のため)」(13.3%)となっている。

「その他」の内容としては、「性別にとらわれる必要がない」(生活関連サービス業)〈理容、美容、銭湯、遊技業〉、「男女問わず活躍できる取り組みを実施している」(医療、福祉)などの回答があった。

図表 3 2 女性が活躍するための取組を実施している理由



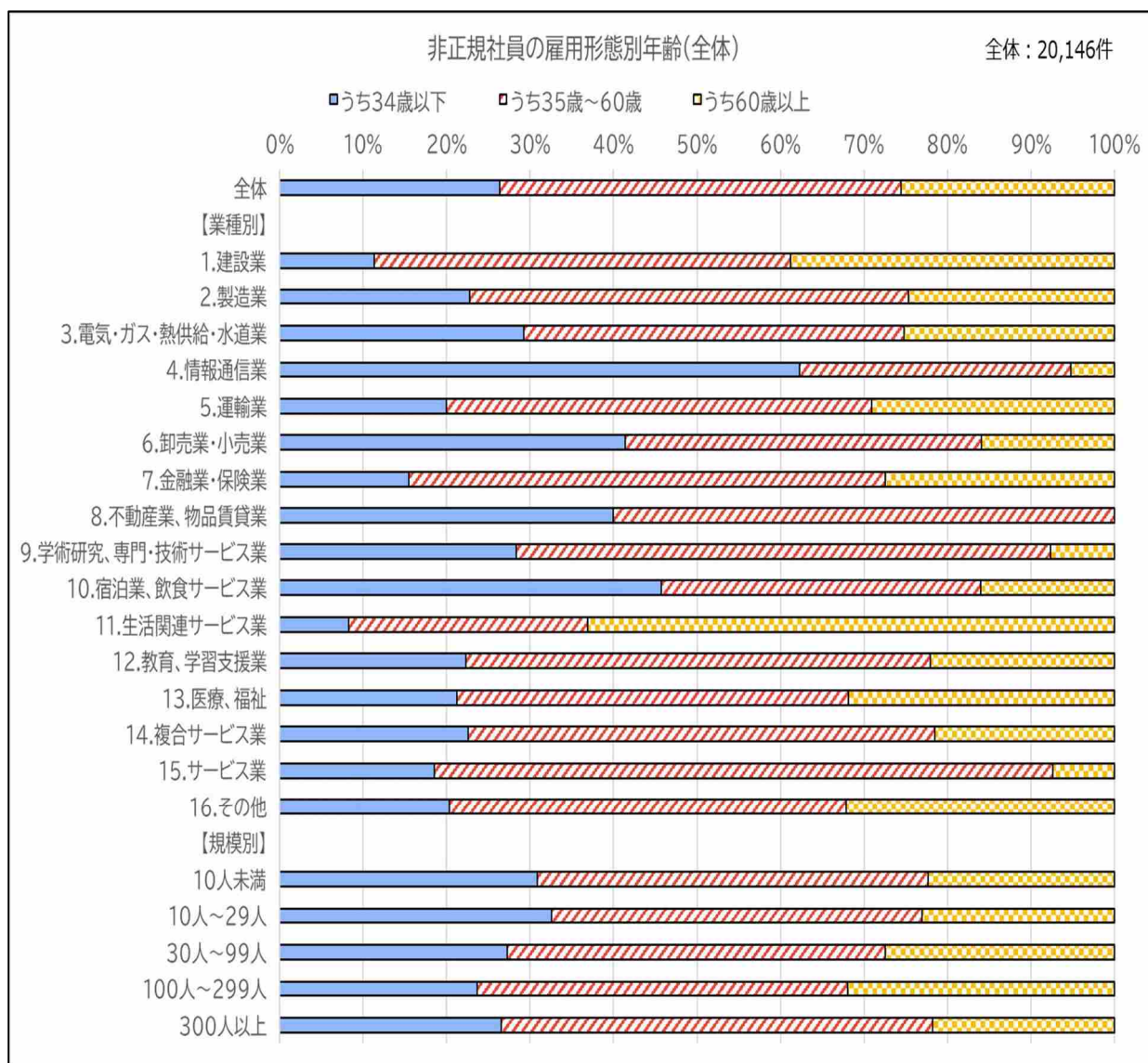
業種	合計	1.女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	2.男女労働者の能力発揮による生産性向上や競争力強化のため	3.労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	4.企業イメージ向上のため	5.商品開発やマーケティング等、顧客の多様なニーズに対応するため	6.人的資源の有効活用(労働力確保のため)	7.組織の活性化のため	8.社会全体の求めに応じるため	9.その他	無回答
件数	1,547	242	203	224	50	102	205	214	98	17	192
割合	100.0%	15.6%	13.1%	14.5%	3.2%	6.6%	13.3%	13.8%	6.3%	1.1%	12.4%

(27) 非正規社員の雇用形態別年齢

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
契約社員	7,718	1,897	3,853	1,968
パートタイム	10,454	2,825	4,884	2,745
派遣労働者	756	272	443	41
その他	1,218	315	511	392
全体(人数)	20,146人	5,309人	9,691人	5,146人
全体(割合)	100%	26.4%	48.1%	25.5%

※記入があった件数を記載

図表33-1 非正規社員の雇用形態別年齢(全体)



非正規社員（全体）【実数】

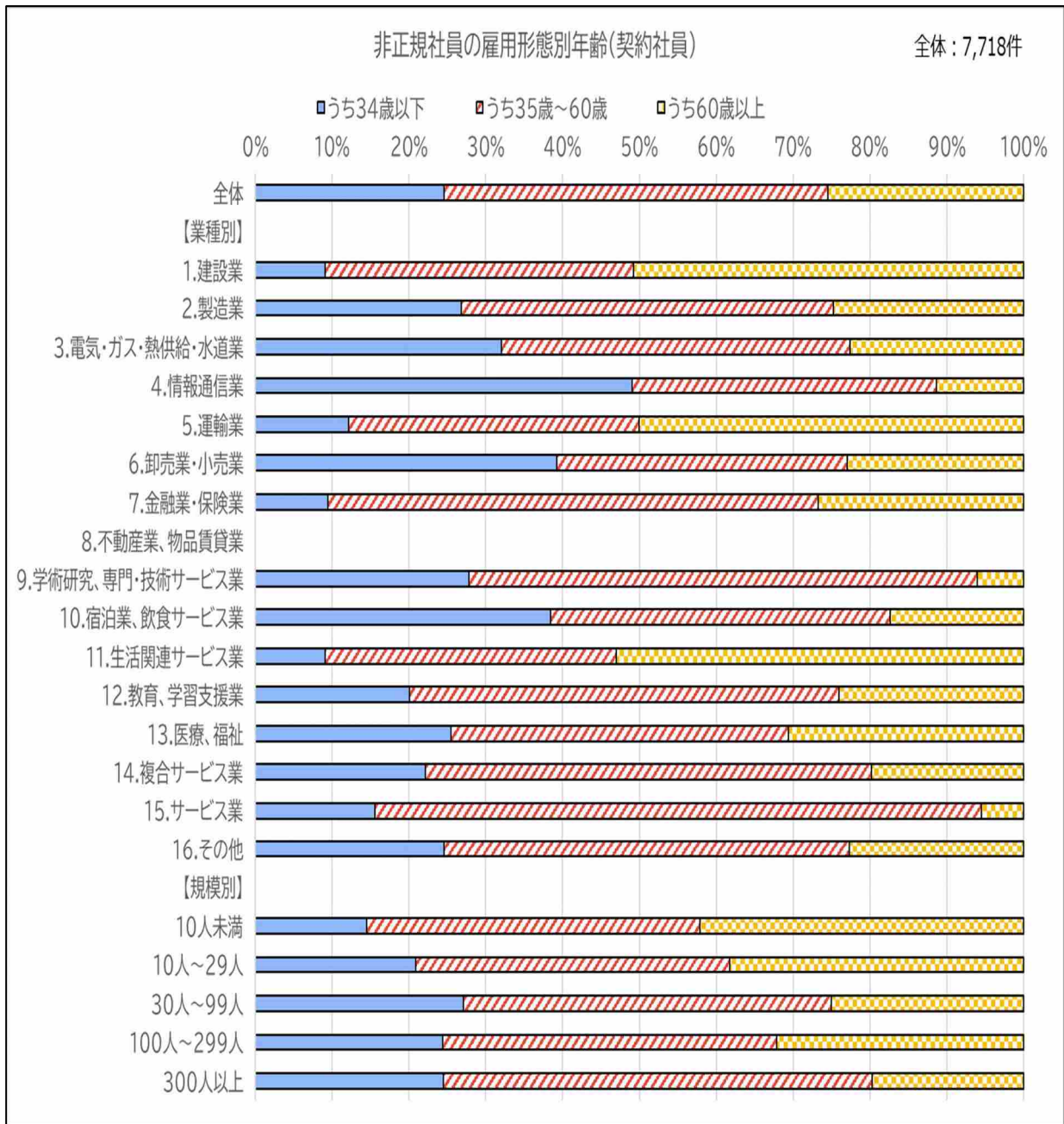
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	20,146	5,309	9,691	5,146
【業種別】				
1.建設業	309	35	154	120
2.製造業	1,275	291	670	314
3.電気・ガス・熱供給・水道業	99	29	45	25
4.情報通信業	114	71	37	6
5.運輸業	1,597	319	813	465
6.卸売業・小売業	3,790	1,571	1,614	605
7.金融業・保険業	663	103	378	182
8.不動産業、物品賃貸業	5	2	3	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	1,148	326	734	88
10.宿泊業、飲食サービス業	1,173	536	449	188
11.生活関連サービス業	509	42	146	321
12.教育、学習支援業	748	167	416	165
13.医療、福祉	5,229	1,109	2,452	1,668
14.複合サービス業	274	62	153	59
15.サービス業	377	70	279	28
16.その他	2,836	576	1,348	912
【規模別】				
10人未満	295	91	138	66
10人～29人	1,183	385	525	273
30人～99人	3,627	989	1,641	997
100人～299人	5,226	1,237	2,319	1,670
300人以上	9,815	2,607	5,068	2,140

非正規社員（全体）【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	26.4%	48.1%	25.5%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	11.3%	49.8%	38.8%
2.製造業	100.0%	22.8%	52.5%	24.6%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	29.3%	45.5%	25.3%
4.情報通信業	100.0%	62.3%	32.5%	5.3%
5.運輸業	100.0%	20.0%	50.9%	29.1%
6.卸売業・小売業	100.0%	41.5%	42.6%	16.0%
7.金融業・保険業	100.0%	15.5%	57.0%	27.5%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	28.4%	63.9%	7.7%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	45.7%	38.3%	16.0%
11.生活関連サービス業	100.0%	8.3%	28.7%	63.1%
12.教育、学習支援業	100.0%	22.3%	55.6%	22.1%
13.医療、福祉	100.0%	21.2%	46.9%	31.9%
14.複合サービス業	100.0%	22.6%	55.8%	21.5%
15.サービス業	100.0%	18.6%	74.0%	7.4%
16.その他	100.0%	20.3%	47.5%	32.2%
【規模別】				
10人未満	100.0%	30.8%	46.8%	22.4%
10人～29人	100.0%	32.5%	44.4%	23.1%
30人～99人	100.0%	27.3%	45.2%	27.5%
100人～299人	100.0%	23.7%	44.4%	32.0%
300人以上	100.0%	26.6%	51.6%	21.8%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所

図表 3 3 - 2 非正規社員の雇用形態別年齢（契約社員）



契約社員【実数】

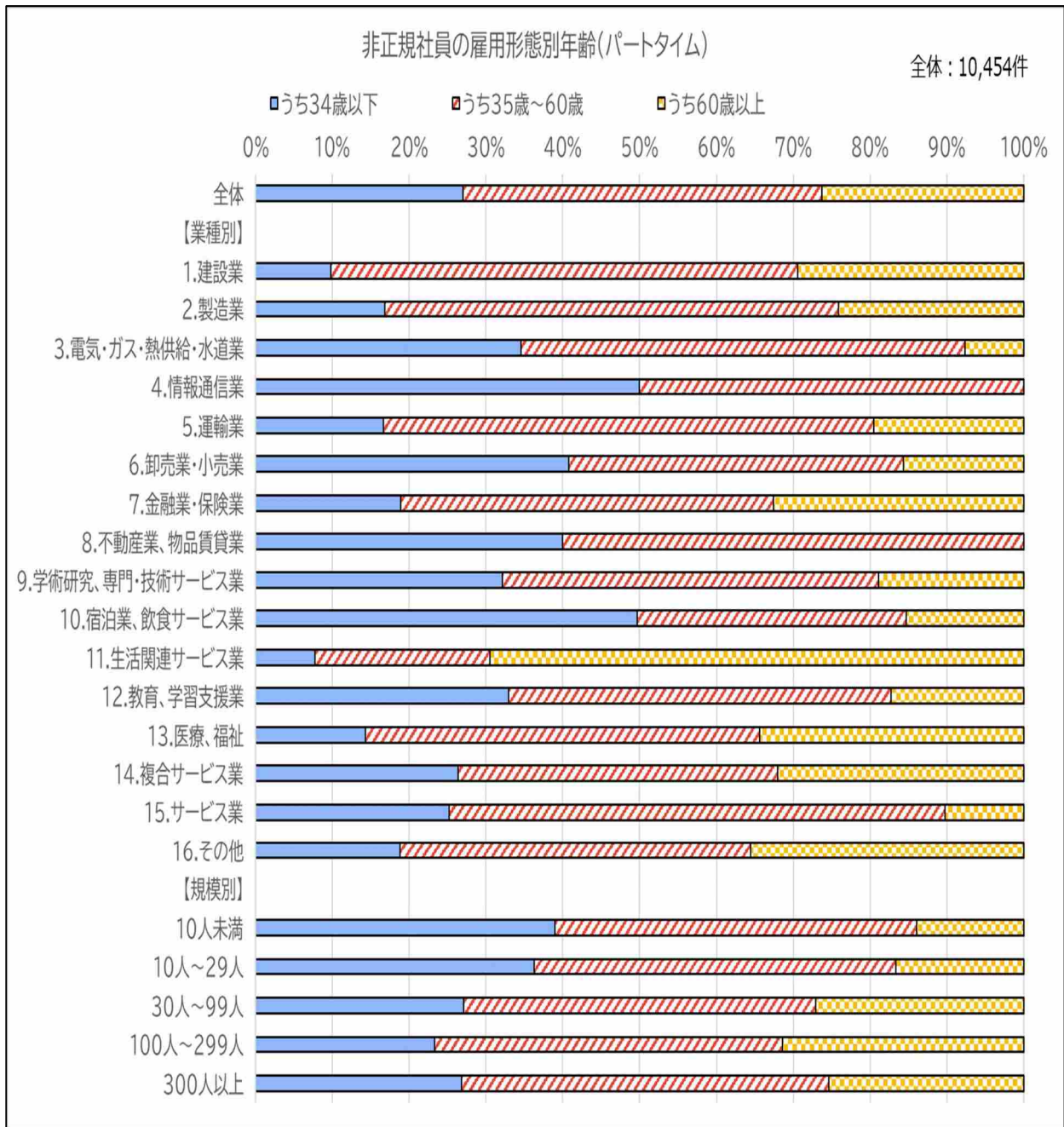
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	7,718	1,897	3,853	1,968
【業種別】				
1.建設業	132	12	53	67
2.製造業	772	207	374	191
3.電気・ガス・熱供給・水道業	53	17	24	12
4.情報通信業	53	26	21	6
5.運輸業	583	71	220	292
6.卸売業・小売業	301	118	114	69
7.金融業・保険業	127	12	81	34
8.不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	997	277	660	60
10.宿泊業、飲食サービス業	442	170	195	77
11.生活関連サービス業	198	18	75	105
12.教育、学習支援業	504	101	282	121
13.医療、福祉	2,154	548	947	659
14.複合サービス業	212	47	123	42
15.サービス業	218	34	172	12
16.その他	972	239	512	221
【規模別】				
10人未満	76	11	33	32
10人～29人	340	71	139	130
30人～99人	1,134	307	543	284
100人～299人	2,471	602	1,075	794
300人以上	3,697	906	2,063	728

契約社員【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	24.6%	49.9%	25.5%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	9.1%	40.2%	50.8%
2.製造業	100.0%	26.8%	48.4%	24.7%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	32.1%	45.3%	22.6%
4.情報通信業	100.0%	49.1%	39.6%	11.3%
5.運輸業	100.0%	12.2%	37.7%	50.1%
6.卸売業・小売業	100.0%	39.2%	37.9%	22.9%
7.金融業・保険業	100.0%	9.4%	63.8%	26.8%
8.不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	27.8%	66.2%	6.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	38.5%	44.1%	17.4%
11.生活関連サービス業	100.0%	9.1%	37.9%	53.0%
12.教育、学習支援業	100.0%	20.0%	56.0%	24.0%
13.医療、福祉	100.0%	25.4%	44.0%	30.6%
14.複合サービス業	100.0%	22.2%	58.0%	19.8%
15.サービス業	100.0%	15.6%	78.9%	5.5%
16.その他	100.0%	24.6%	52.7%	22.7%
【規模別】				
10人未満	100.0%	14.5%	43.4%	42.1%
10人～29人	100.0%	20.9%	40.9%	38.2%
30人～99人	100.0%	27.1%	47.9%	25.0%
100人～299人	100.0%	24.4%	43.5%	32.1%
300人以上	100.0%	24.5%	55.8%	19.7%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所

図表 3 3 - 3 非正規社員の雇用形態別年齢（パートタイム）



パートタイム【実数】

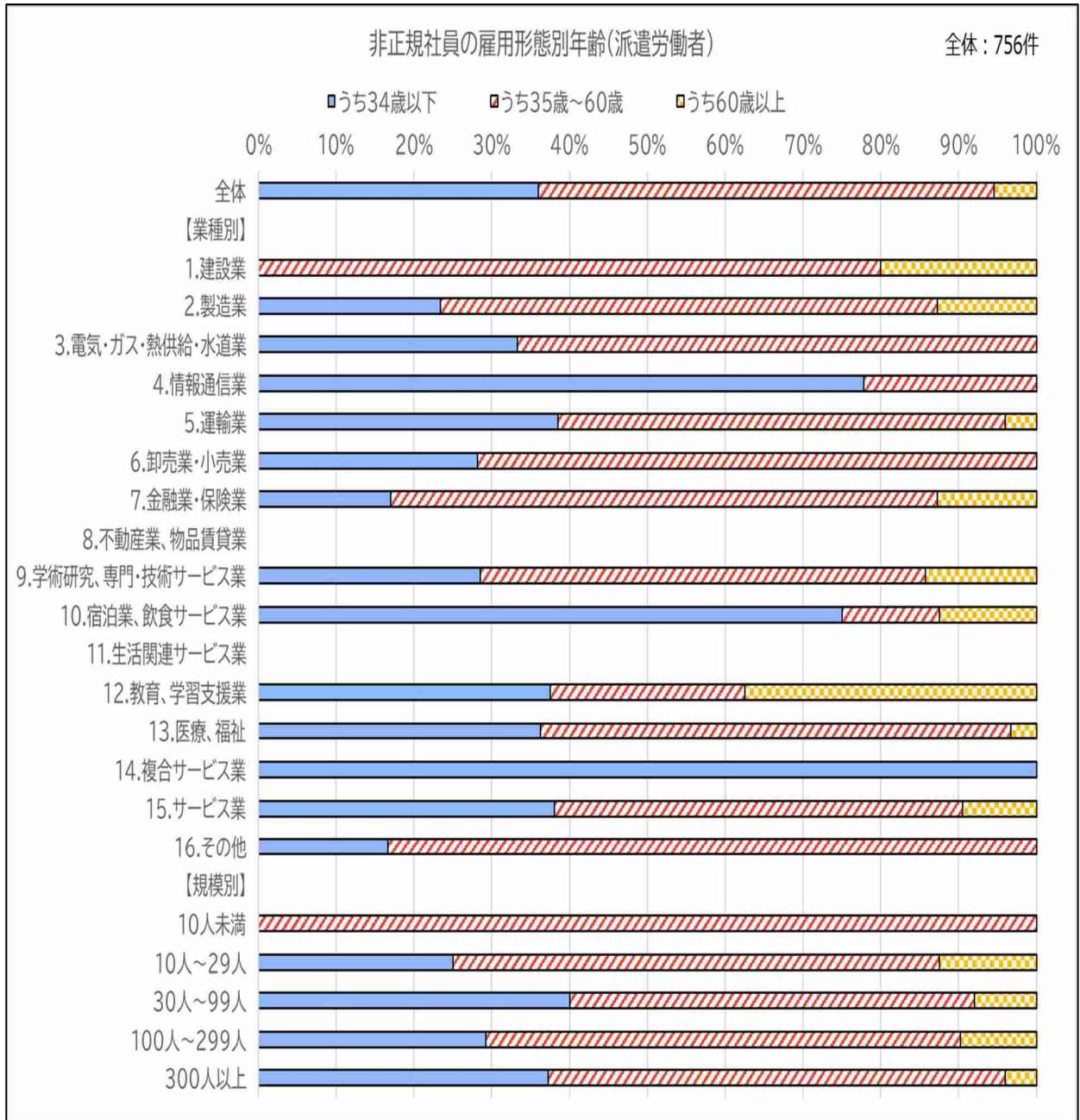
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	10,454	2,825	4,884	2,745
【業種別】				
1.建設業	153	15	93	45
2.製造業	422	71	249	102
3.電気・ガス・熱供給・水道業	26	9	15	2
4.情報通信業	16	8	8	0
5.運輸業	378	63	241	74
6.卸売業・小売業	3,384	1,380	1,474	530
7.金融業・保険業	365	69	177	119
8.不動産業、物品賃貸業	5	2	3	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	143	46	70	27
10.宿泊業、飲食サービス業	720	358	252	110
11.生活関連サービス業	311	24	71	216
12.教育、学習支援業	179	59	89	31
13.医療、福祉	2,427	348	1,245	834
14.複合サービス業	53	14	22	17
15.サービス業	107	27	69	11
16.その他	1,765	332	806	627
【規模別】				
10人未満	200	78	94	28
10人～29人	794	288	374	132
30人～99人	2,152	583	986	583
100人～299人	2,430	567	1,100	763
300人以上	4,878	1,309	2,330	1,239

パートタイム【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	27.0%	46.7%	26.3%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	9.8%	60.8%	29.4%
2.製造業	100.0%	16.8%	59.0%	24.2%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	34.6%	57.7%	7.7%
4.情報通信業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
5.運輸業	100.0%	16.7%	63.8%	19.6%
6.卸売業・小売業	100.0%	40.8%	43.6%	15.7%
7.金融業・保険業	100.0%	18.9%	48.5%	32.6%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	32.2%	49.0%	18.9%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	49.7%	35.0%	15.3%
11.生活関連サービス業	100.0%	7.7%	22.8%	69.5%
12.教育、学習支援業	100.0%	33.0%	49.7%	17.3%
13.医療、福祉	100.0%	14.3%	51.3%	34.4%
14.複合サービス業	100.0%	26.4%	41.5%	32.1%
15.サービス業	100.0%	25.2%	64.5%	10.3%
16.その他	100.0%	18.8%	45.7%	35.5%
【規模別】				
10人未満	100.0%	39.0%	47.0%	14.0%
10人～29人	100.0%	36.3%	47.1%	16.6%
30人～99人	100.0%	27.1%	45.8%	27.1%
100人～299人	100.0%	23.3%	45.3%	31.4%
300人以上	100.0%	26.8%	47.8%	25.4%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所

図表 3 3 - 4 非正規社員の雇用形態別年齢（派遣労働者）



派遣労働者【実数】

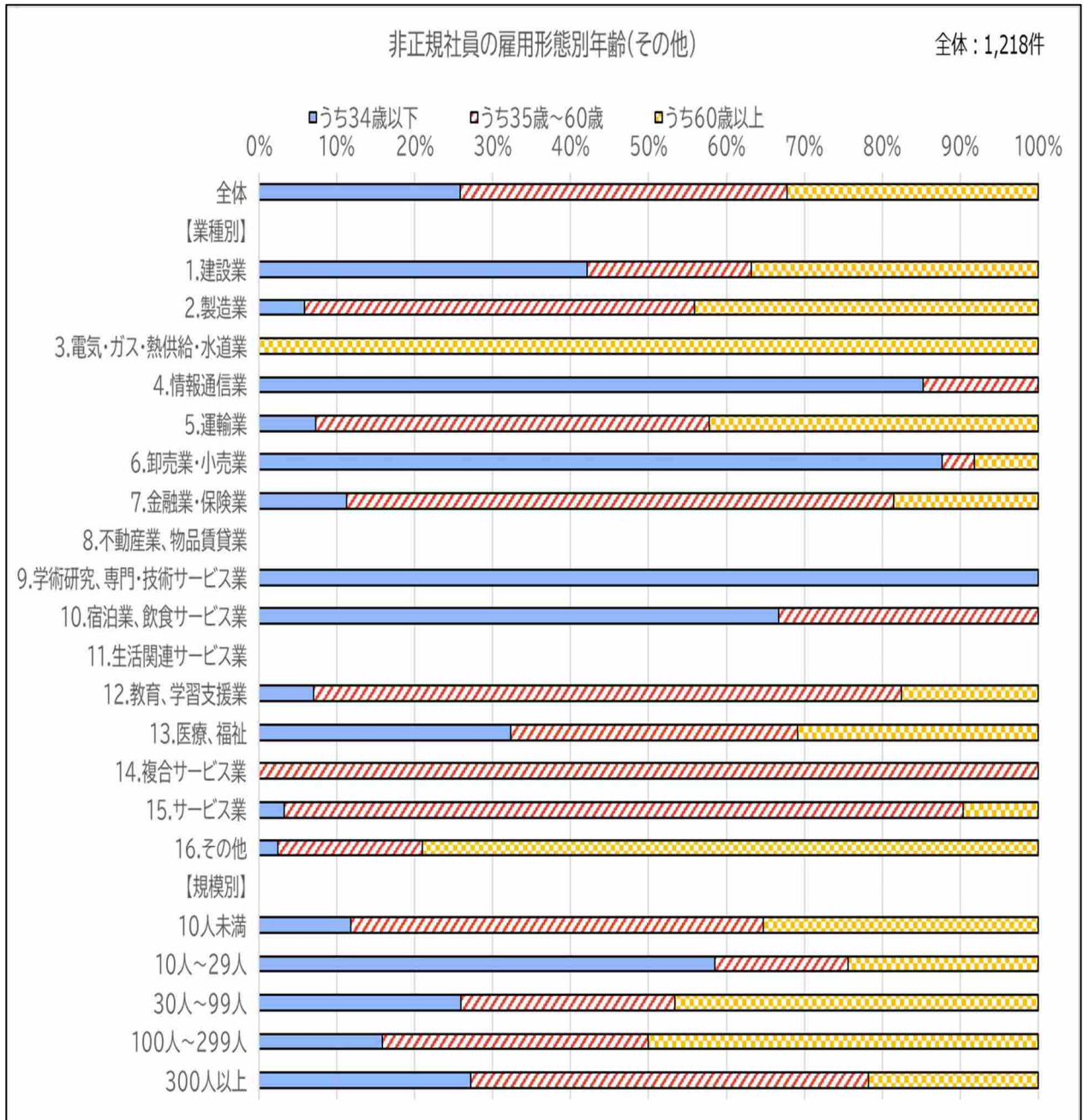
	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	756	272	443	41
【業種別】				
1.建設業	5	0	4	1
2.製造業	47	11	30	6
3.電気・ガス・熱供給・水道業	9	3	6	0
4.情報通信業	18	14	4	0
5.運輸業	444	171	255	18
6.卸売業・小売業	32	9	23	0
7.金融業・保険業	47	8	33	6
8.不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	7	2	4	1
10.宿泊業、飲食サービス業	8	6	1	1
11.生活関連サービス業	0	0	0	0
12.教育、学習支援業	8	3	2	3
13.医療、福祉	91	33	55	3
14.複合サービス業	1	1	0	0
15.サービス業	21	8	11	2
16.その他	18	3	15	0
【規模別】				
10人未満	2	0	2	0
10人～29人	8	2	5	1
30人～99人	75	30	39	6
100人～299人	123	36	75	12
300人以上	548	204	322	22

派遣労働者【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	36.0%	58.6%	5.4%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	0.0%	80.0%	20.0%
2.製造業	100.0%	23.4%	63.8%	12.8%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	77.8%	22.2%	0.0%
5.運輸業	100.0%	38.5%	57.4%	4.1%
6.卸売業・小売業	100.0%	28.1%	71.9%	0.0%
7.金融業・保険業	100.0%	17.0%	70.2%	12.8%
8.不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	28.6%	57.1%	14.3%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	75.0%	12.5%	12.5%
11.生活関連サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.教育、学習支援業	100.0%	37.5%	25.0%	37.5%
13.医療、福祉	100.0%	36.3%	60.4%	3.3%
14.複合サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15.サービス業	100.0%	38.1%	52.4%	9.5%
16.その他	100.0%	16.7%	83.3%	0.0%
【規模別】				
10人未満	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10人～29人	100.0%	25.0%	62.5%	12.5%
30人～99人	100.0%	40.0%	52.0%	8.0%
100人～299人	100.0%	29.3%	61.0%	9.8%
300人以上	100.0%	37.2%	58.8%	4.0%

(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所

図表 3 3 - 5 非正規社員の雇用形態別年齢（その他）



その他【実数】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～59歳	うち60歳以上
全体	1,218	315	511	392
【業種別】				
1.建設業	19	8	4	7
2.製造業	34	2	17	15
3.電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	0	11
4.情報通信業	27	23	4	0
5.運輸業	192	14	97	81
6.卸売業・小売業	73	64	3	6
7.金融業・保険業	124	14	87	23
8.不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	1	1	0	0
10.宿泊業、飲食サービス業	3	2	1	0
11.生活関連サービス業	0	0	0	0
12.教育、学習支援業	57	4	43	10
13.医療、福祉	557	180	205	172
14.複合サービス業	8	0	8	0
15.サービス業	31	1	27	3
16.その他	81	2	15	64
【規模別】				
10人未満	17	2	9	6
10人～29人	41	24	7	10
30人～99人	266	69	73	124
100人～299人	202	32	69	101
300人以上	692	188	353	151

その他【割合】

	合計人数	うち34歳以下	うち35歳～60歳	うち60歳以上
全体	100.0%	25.9%	42.0%	32.2%
【業種別】				
1.建設業	100.0%	42.1%	21.1%	36.8%
2.製造業	100.0%	5.9%	50.0%	44.1%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4.情報通信業	100.0%	85.2%	14.8%	0.0%
5.運輸業	100.0%	7.3%	50.5%	42.2%
6.卸売業・小売業	100.0%	87.7%	4.1%	8.2%
7.金融業・保険業	100.0%	11.3%	70.2%	18.5%
8.不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
11.生活関連サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.教育、学習支援業	100.0%	7.0%	75.4%	17.5%
13.医療、福祉	100.0%	32.3%	36.8%	30.9%
14.複合サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15.サービス業	100.0%	3.2%	87.1%	9.7%
16.その他	100.0%	2.5%	18.5%	79.0%
【規模別】				
10人未満	100.0%	11.8%	52.9%	35.3%
10人～29人	100.0%	58.5%	17.1%	24.4%
30人～99人	100.0%	25.9%	27.4%	46.6%
100人～299人	100.0%	15.8%	34.2%	50.0%
300人以上	100.0%	27.2%	51.0%	21.8%

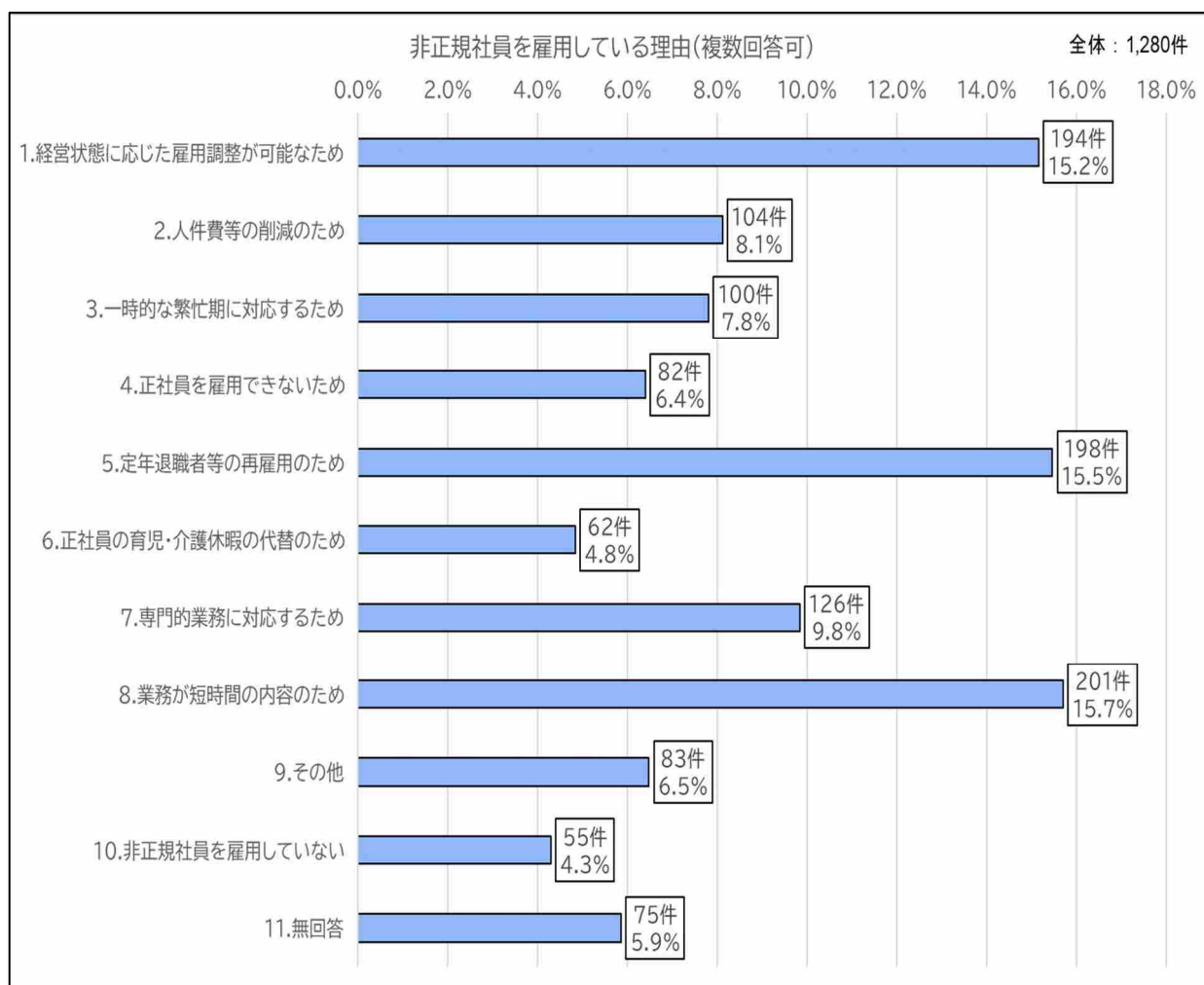
(注) 集計対象は非正規社員を雇用している事業所のうち、当該設問に回答があった事業所

(28) 非正規社員を雇用している理由

非正規社員を雇用している理由についてたずねたところ、「業務が短時間の内容のため」(15.7%)が最も多く、次いで「定年退職者等の再雇用のため」(15.5%)、「経営状態に応じた雇用調整が可能なため」(15.2%)となっている。

「その他」の内容としては、複数の業種で「本人の希望に応じている」、「経験者ではないため、いずれ正社員へ」「正社員登用の試用期間として」との回答があり、「育児の為、正社員からの変更」(医療、福祉)などの回答があった。

図表34 非正規社員を雇用している理由

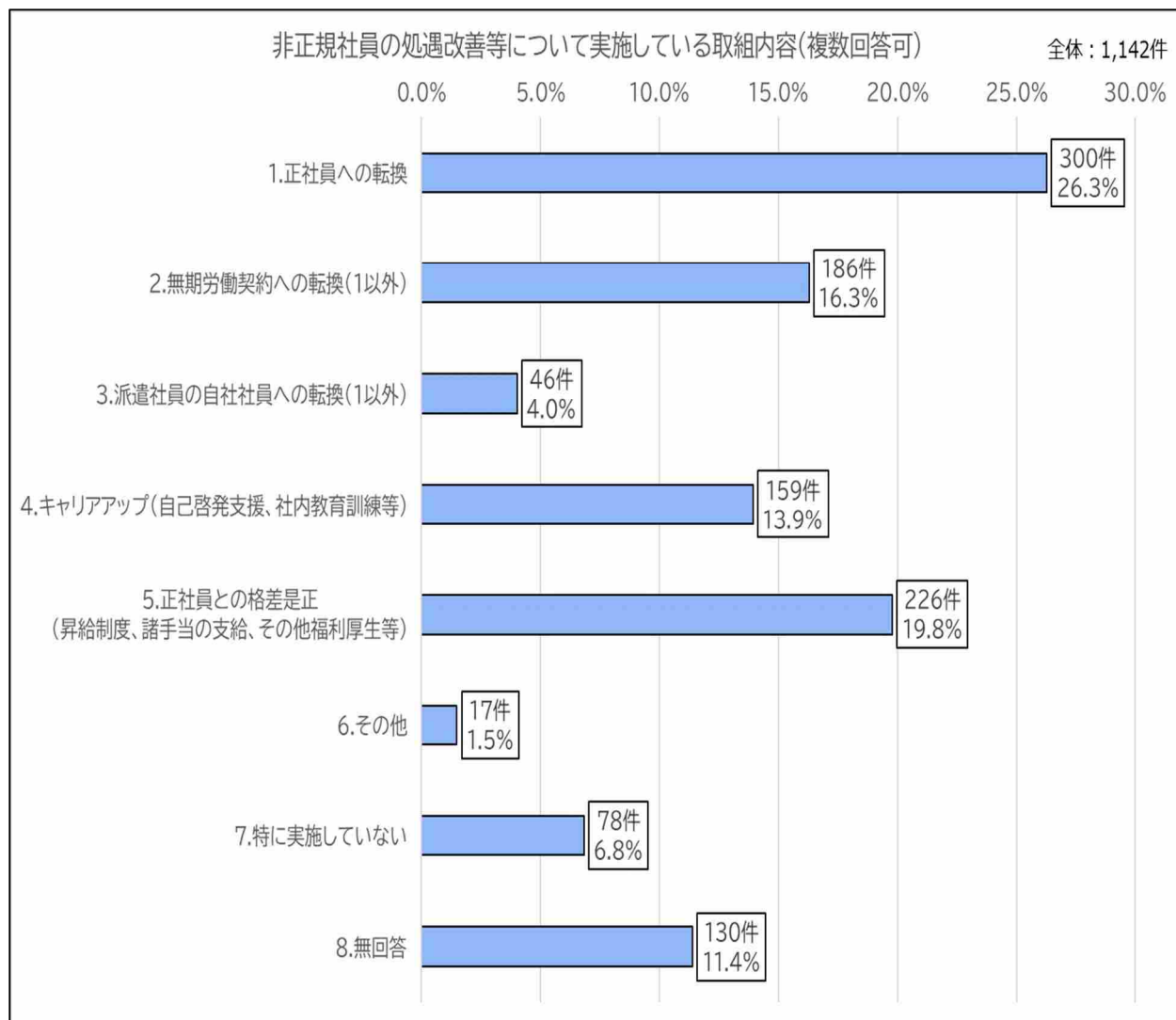


業種	合計	1.経営状態に応じた雇用調整が可能なため	2.人件費等の削減のため	3.一時的な繁忙期に対応するため	4.正社員を雇用できないため	5.定年退職者等の再雇用のため	6.正社員の育児・介護休暇の代替のため	7.専門的業務に対応するため	8.業務が短時間の内容のため	9.その他	10.非正規社員を雇用していない	無回答
件数	1,280	194	104	100	82	198	62	126	201	83	55	75
割合	100.0%	15.2%	8.1%	7.8%	6.4%	15.5%	4.8%	9.8%	15.7%	6.5%	4.3%	5.9%

(29) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容

非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容についてたずねたところ、「正社員への転換」(26.3%)が最も多く、次いで「正社員との格差是正(昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等)」(19.8%)、「無期労働契約への転換(1以外)」(16.3%)となっている。

図表 3.5 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容

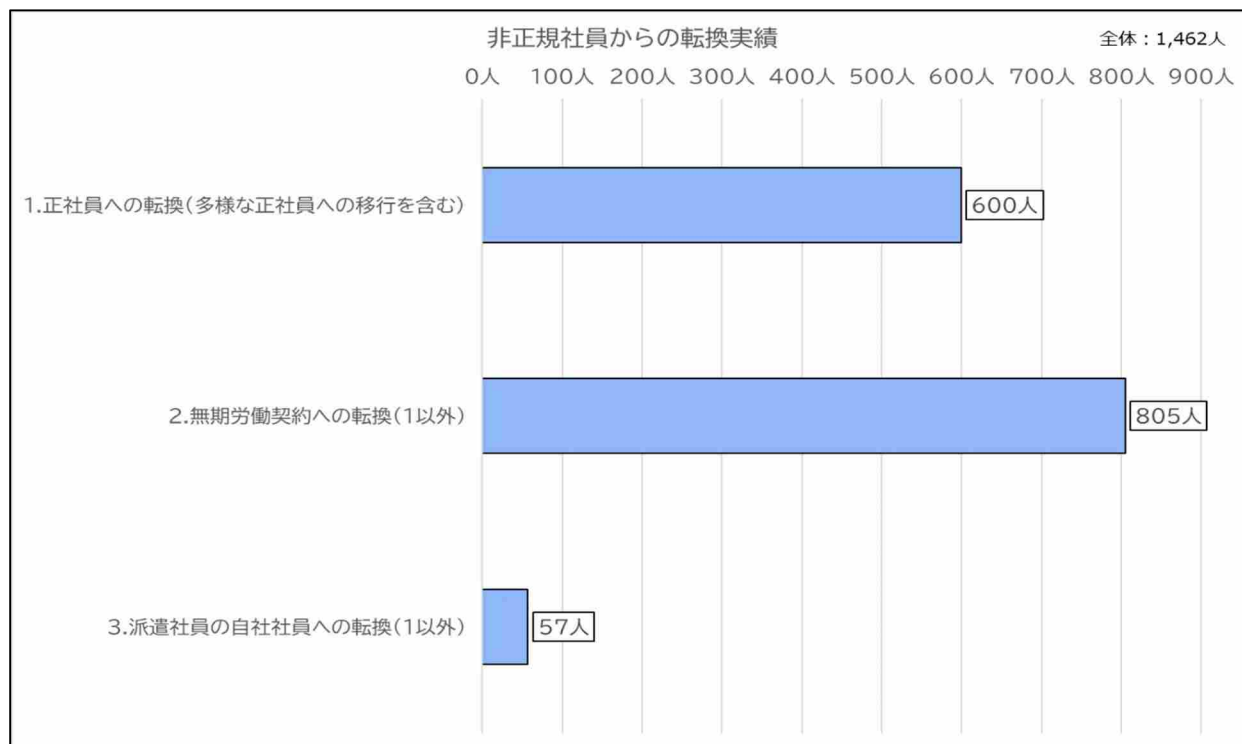


業種	合計	1.正社員への転換	2.無期労働契約への転換(1以外)	3.派遣社員の自社社員への転換(1以外)	4.キャリアアップ(自己啓発支援、社内教育訓練等)	5.正社員との格差是正(昇給制度、諸手当の支給、その他福利厚生等)	6.その他	7.特に実施していない	8.無回答
件数	1,142	300	186	46	159	226	17	78	130
割合	100.0%	26.3%	16.3%	4.0%	13.9%	19.8%	1.5%	6.8%	11.4%

(30) 非正規社員からの転換実績

令和3年8月1日から令和4年7月31日までの直近1年間で「正社員への転換」(以下、「1」という。)を実施した人数は600人となっている。「1」以外では、「無期労働契約への転換」が805人、「派遣社員の自社社員への転換」が57人となっている。

図表36 非正規社員からの転換実績



	合計	1.正社員への転換 (多様な正社員への 移行を含む)	2.無期労働契約へ の転換(1以外)	3.派遣社員の自社 社員への転換(1以 外)
全体	1462	600	805	57
【業種別】				
1.建設業	8	4	3	1
2.製造業	29	22	7	0
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
4.情報通信業	13	7	3	3
5.運輸業	43	28	2	13
6.卸売業・小売業	655	60	592	3
7.金融業・保険業	32	18	13	1
8.不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	82	25	49	8
10.宿泊業、飲食サービス業	67	51	16	0
11.生活関連サービス業	11	1	10	0
12.教育、学習支援業	21	2	19	0
13.医療、福祉	400	331	56	13
14.複合サービス業	24	15	9	0
15.サービス業	23	7	10	6
16.その他	54	29	16	9
【規模別】				
10人未満	5	4	1	0
10人～29人	83	54	27	2
30人～99人	288	117	152	19
100人～299人	316	137	174	5
300人以上	770	288	451	31

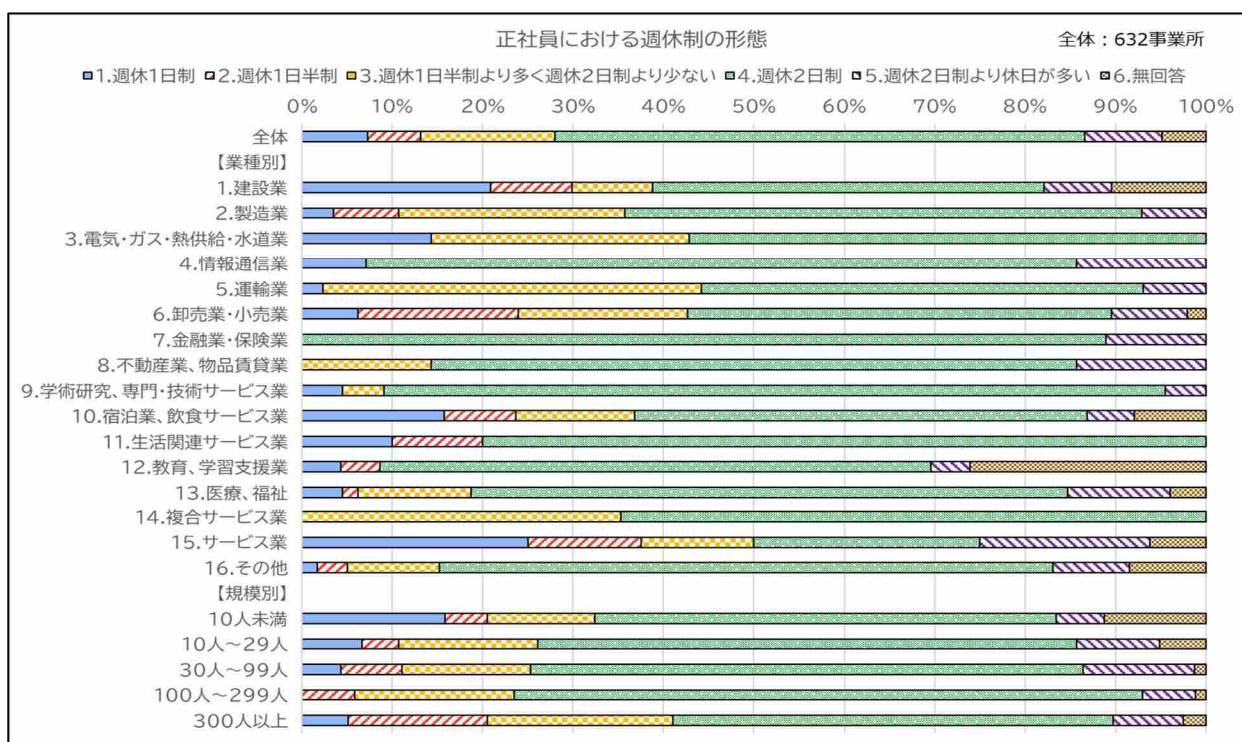
(31) 正社員における週休制の形態

正社員の週休制の形態については、「週休2日制」が58.5%、「週休1日半制より多く週休2日制より少ない」が14.9%、「週休2日制より休日が多い」が8.5%、「週休1日制」が7.3%、「週休1日半制」が5.9%の順となっている。

業種別にみると、「週休1日制」は「サービス業」(25.0%)で多い。「週休1日半制より多く週休2日制より少ない」は「運輸業」(41.9%)で多い。

従業員規模別にみると、どの規模においても「週休2日制」の割合が高い。

図表 3 7 正社員における週休制の形態



業種	合計	1. 週休1日制	2. 週休1日半制	3. 週休1日半制より多く週休2日制より少ない	4. 週休2日制	5. 週休2日制より休日が多い	6. 無回答
全体	100.0%	7.3%	5.9%	14.9%	58.5%	8.5%	4.9%
【業種別】							
1. 建設業	100.0%	20.9%	9.0%	9.0%	43.3%	7.5%	10.4%
2. 製造業	100.0%	3.6%	7.1%	25.0%	57.1%	7.1%	0.0%
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.3%	0.0%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%
4. 情報通信業	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	78.6%	14.3%	0.0%
5. 運輸業	100.0%	2.3%	0.0%	41.9%	48.8%	7.0%	0.0%
6. 卸売業・小売業	100.0%	6.3%	17.7%	18.8%	46.9%	8.3%	2.1%
7. 金融業・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%	0.0%
8. 不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
9. 学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.5%	0.0%	4.5%	86.4%	4.5%	0.0%
10. 宿泊業、飲食サービス業	100.0%	15.8%	7.9%	13.2%	50.0%	5.3%	7.9%
11. 生活関連サービス業	100.0%	10.0%	10.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
12. 教育、学習支援業	100.0%	4.3%	4.3%	0.0%	60.9%	4.3%	26.1%
13. 医療、福祉	100.0%	4.5%	1.7%	12.5%	65.9%	11.4%	4.0%
14. 複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	35.3%	64.7%	0.0%	0.0%
15. サービス業	100.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	18.8%	6.3%
16. その他	100.0%	1.7%	3.4%	10.2%	67.8%	8.5%	8.5%
【規模別】							
10人未満	100.0%	15.9%	4.6%	11.9%	51.0%	5.3%	11.3%
10人～29人	100.0%	6.7%	4.1%	15.4%	59.5%	9.2%	5.1%
30人～99人	100.0%	4.3%	6.8%	14.2%	61.1%	12.3%	1.2%
100人～299人	100.0%	0.0%	5.9%	17.6%	69.4%	5.9%	1.2%
300人以上	100.0%	5.1%	15.4%	20.5%	48.7%	7.7%	2.6%

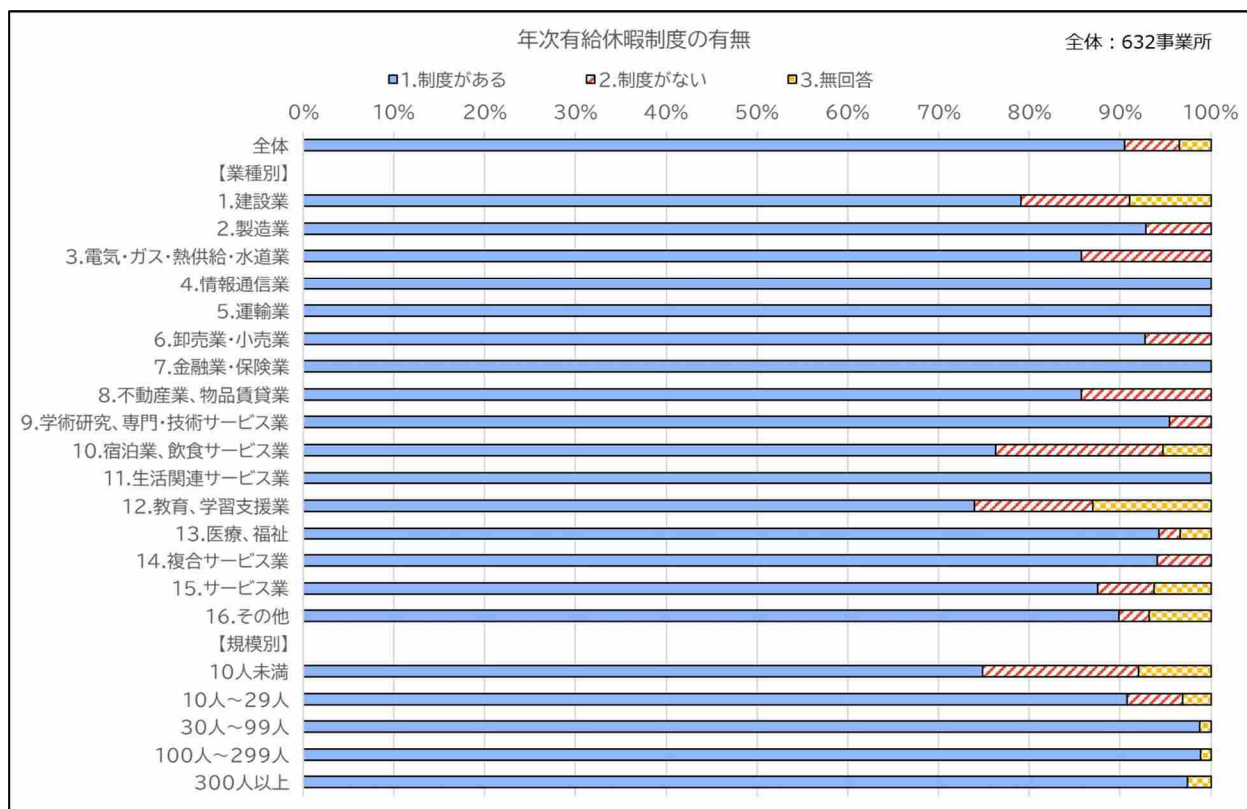
(32) 年次有給休暇制度の有無

年次有給休暇制度がある事業所は90.5%、年次有給休暇制度がない事業所は6.0%となっている。

業種別にみると、年次有給休暇制度がないのは「宿泊業、飲食サービス業」(18.4%)が多い。

従業員規模別にみると、年次有給休暇制度がある10人未満の事業所は74.8%となっているが、10人以上の規模では90%を超えている。

図表 38 年次有給休暇制度の有無



業種	1.制度がある	2.制度がない	3.無回答	合計
全体	90.5%	6.0%	3.5%	100.0%
【業種別】				
1.建設業	79.1%	11.9%	9.0%	100.0%
2.製造業	92.9%	7.1%	0.0%	100.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%
4.情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5.運輸業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6.卸売業・小売業	92.7%	7.3%	0.0%	100.0%
7.金融業・保険業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8.不動産業、物品賃貸業	85.7%	14.3%	0.0%	100.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業	95.5%	4.5%	0.0%	100.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	76.3%	18.4%	5.3%	100.0%
11.生活関連サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12.教育、学習支援業	73.9%	13.0%	13.0%	100.0%
13.医療、福祉	94.3%	2.3%	3.4%	100.0%
14.複合サービス業	94.1%	5.9%	0.0%	100.0%
15.サービス業	87.5%	6.3%	6.3%	100.0%
16.その他	89.8%	3.4%	6.8%	100.0%
【規模別】				
10人未満	74.8%	17.2%	7.9%	100.0%
10人～29人	90.8%	6.2%	3.1%	100.0%
30人～99人	98.8%	0.0%	1.2%	100.0%
100人～299人	98.8%	0.0%	1.2%	100.0%
300人以上	97.4%	0.0%	2.6%	100.0%

(33) 年次有給休暇の平均付与日数および取得日数

年次有給休暇については、正社員では、1人当たりの平均付与日数が15.4日、平均取得日数が10.5日、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は68.0%である。

また、非正規労働者の1人当たりの平均付与日数が9.1日、取得日数の平均は、6.6日となっており、付与日数に対する取得日数の割合(取得率)は71.8%となっている。また、パートタイム労働者では、1人当たりの平均付与日数が6.7日、平均取得日数が4.7日、取得率は70.7%となっている。

業種別にみると、正社員の1人当たりの平均付与日数が多い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(20.6日)、「金融業・保険業」(18.7日)の順となっている。

非正規労働者の1人当たりの平均付与日数が多い業種は、「学術研究、専門・技術サービス業」(17.1日)、「金融業・保険業」(17.0日)となっている。

従業員規模別にみると、正社員の場合、平均付与日数では、「100人～299人」の従業員規模の付与日数割合が最も高く、16.9日となっている。

図表39 年次有給休暇の平均付与日数および取得日数

	正社員					非正規労働者					うちパートタイム労働者				
	サンプル数	労取直働働近者資1数格年の間あ中るに	均1付与当り日た数りの平	均1取人得当り日た数りの平	取得率	サンプル数	労取直働働近者資1数格年の間あ中るに	均1付与当り日た数りの平	均1取人得当り日た数りの平	取得率	サンプル数	労取直働働近者資1数格年の間あ中るに	均1付与当り日た数りの平	均1取人得当り日た数りの平	取得率
【全体】	544	25,432	15.4	10.5	68.0%	622	16,854	9.1	6.6	71.8%	325	10,679	6.7	4.7	70.7%
【業種別】															
1.建設業	54	822	13.8	5.6	40.5%	30	190	15.4	8.2	53.2%	9	117	19.9	9.5	47.6%
2.製造業	25	1,456	12.3	6.9	55.5%	27	678	9.0	4.8	53.8%	14	368	5.2	2.1	39.7%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	7	1,215	20.6	16.3	79.3%	9	100	16.9	11.9	70.8%	4	41	13.1	7.4	56.4%
4.情報通信業	13	819	15.5	10.1	65.3%	6	72	14.0	6.2	44.3%	2	2	15.5	15.5	100.0%
5.運輸業	39	1,746	12.3	8.3	67.4%	43	850	14.6	10.1	69.0%	18	310	11.1	7.9	70.9%
6.卸売業・小売業	82	1,868	12.5	11.1	89.4%	101	3,624	4.0	2.7	69.1%	56	3,389	3.6	2.5	70.1%
7.金融業・保険業	8	1,703	18.7	10.0	53.6%	9	434	17.0	13.2	77.8%	3	217	16.4	13.1	80.1%
8.不動産業・物品賃貸業	6	38	10.7	6.3	59.5%	2	5	10.4	9.4	0.0%	1	5	10.4	9.4	90.4%
9.学術研究、専門・技術サービス業	21	606	13.9	9.1	65.6%	21	1,117	17.1	10.6	62.2%	9	131	10.0	3.8	37.6%
10.宿泊業、飲食サービス業	25	1,004	15.8	8.6	54.4%	35	532	9.9	5.2	52.2%	22	440	8.7	4.4	49.8%
11.生活関連サービス業	10	254	15.4	7.7	49.7%	7	490	13.3	9.1	68.3%	4	312	12.3	8.9	72.4%
12.教育、学習支援業	15	763	11.9	7.4	61.6%	17	391	4.1	3.7	89.5%	8	281	2.5	1.9	76.5%
13.医療、福祉	158	9,722	16.9	12.4	73.3%	221	5,044	7.8	6.9	89.4%	126	2,639	5.6	5.3	95.2%
14.複合サービス業	15	488	18.6	15.0	80.5%	22	236	16.5	14.7	89.0%	10	48	16.2	11.8	72.5%
15.サービス業	14	544	10.5	5.1	48.7%	12	380	10.0	4.3	43.2%	7	161	5.5	2.3	42.4%
16.その他	52	2,384	13.3	8.0	60.2%	60	2,711	10.7	7.1	66.9%	32	2,218	9.5	6.2	64.6%
【規模別】															
10人未満	109	477	9.5	8.0	84.4%	80	154	10.3	7.6	73.9%	36	101	10.0	7.5	75.5%
10人～29人	175	1,881	13.8	9.0	65.4%	174	720	10.3	7.0	67.8%	92	482	8.6	4.8	55.8%
30人～99人	148	4,216	11.9	8.3	69.6%	192	2,862	9.4	6.3	66.8%	0	1,961	7.8	5.2	67.4%
100人～299人	75	7,562	16.9	12.2	72.4%	115	5,029	9.1	6.4	71.2%	56	2,698	7.0	4.9	69.9%
300人以上	37	11,296	16.3	10.5	64.4%	61	8,089	9.0	6.7	74.4%	34	5,437	5.9	4.4	74.6%

(注) 平均付与日数は繰越休を含まないが、平均取得日数は繰越休を含むため、取得率が100%を超えることがある。

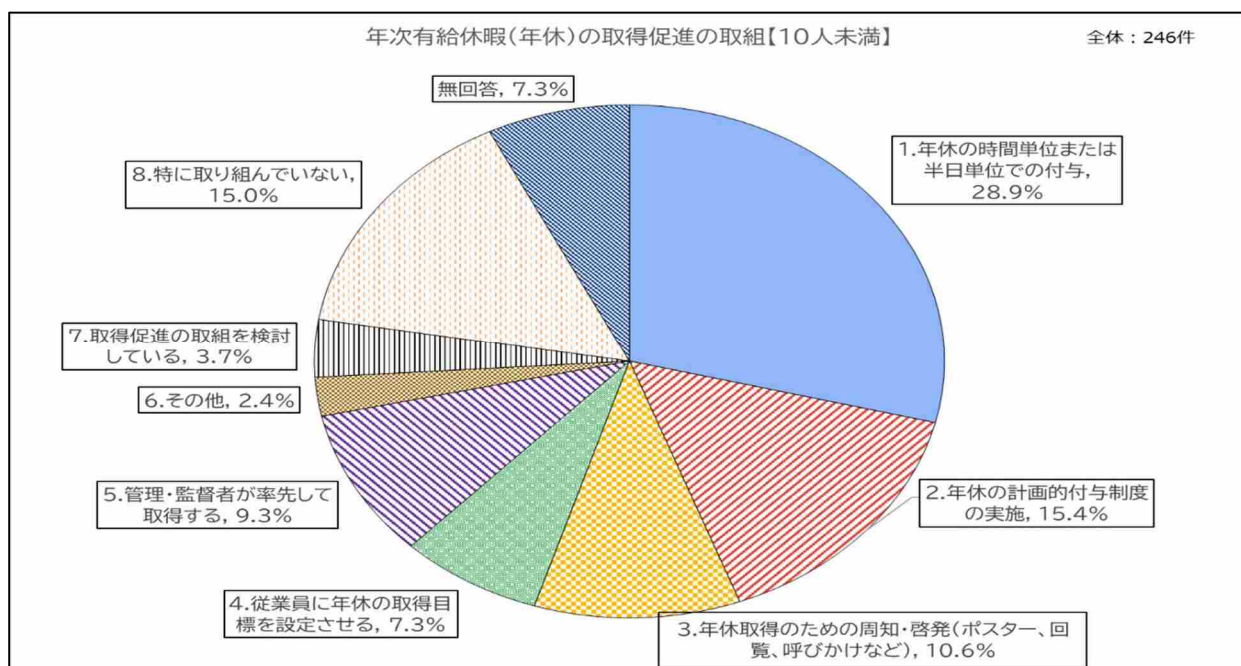
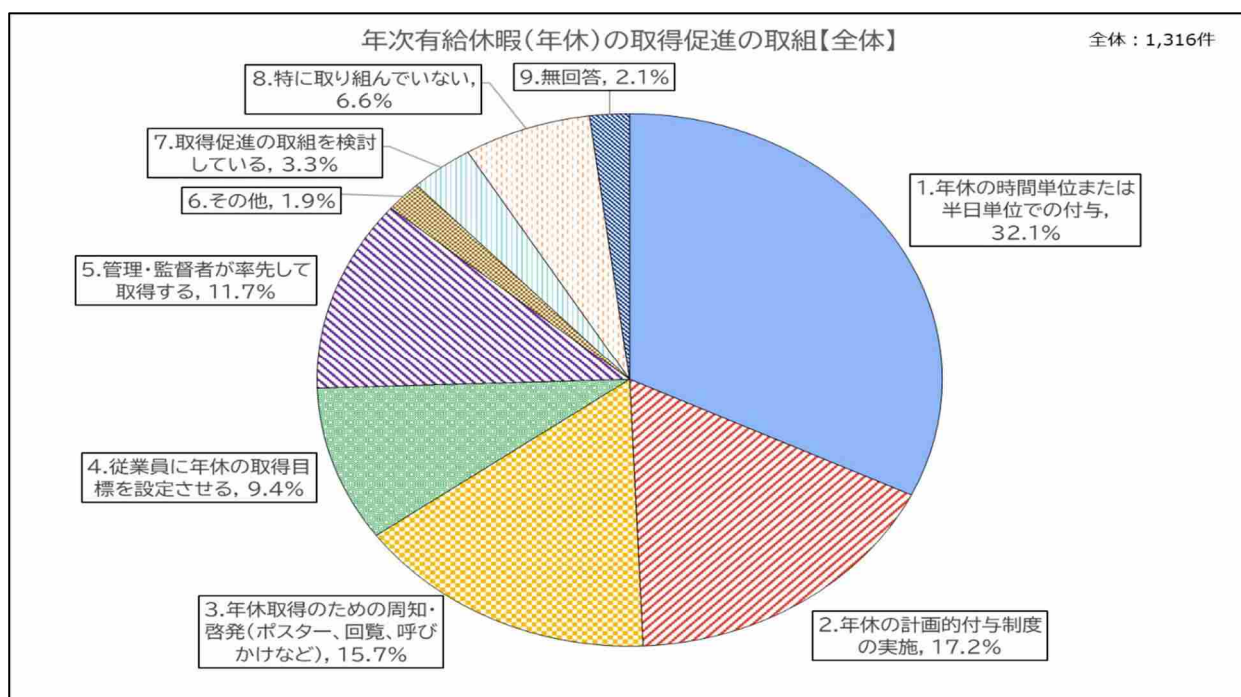
(34) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組

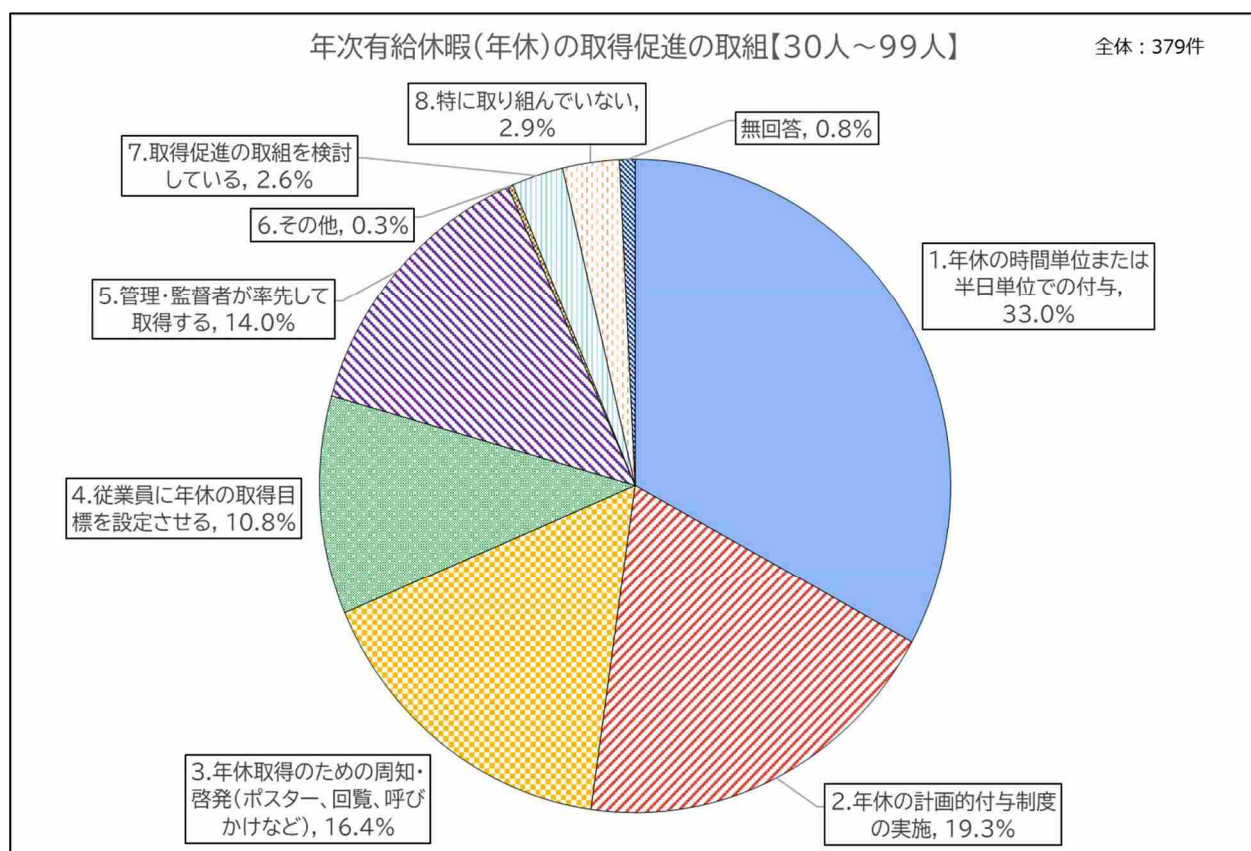
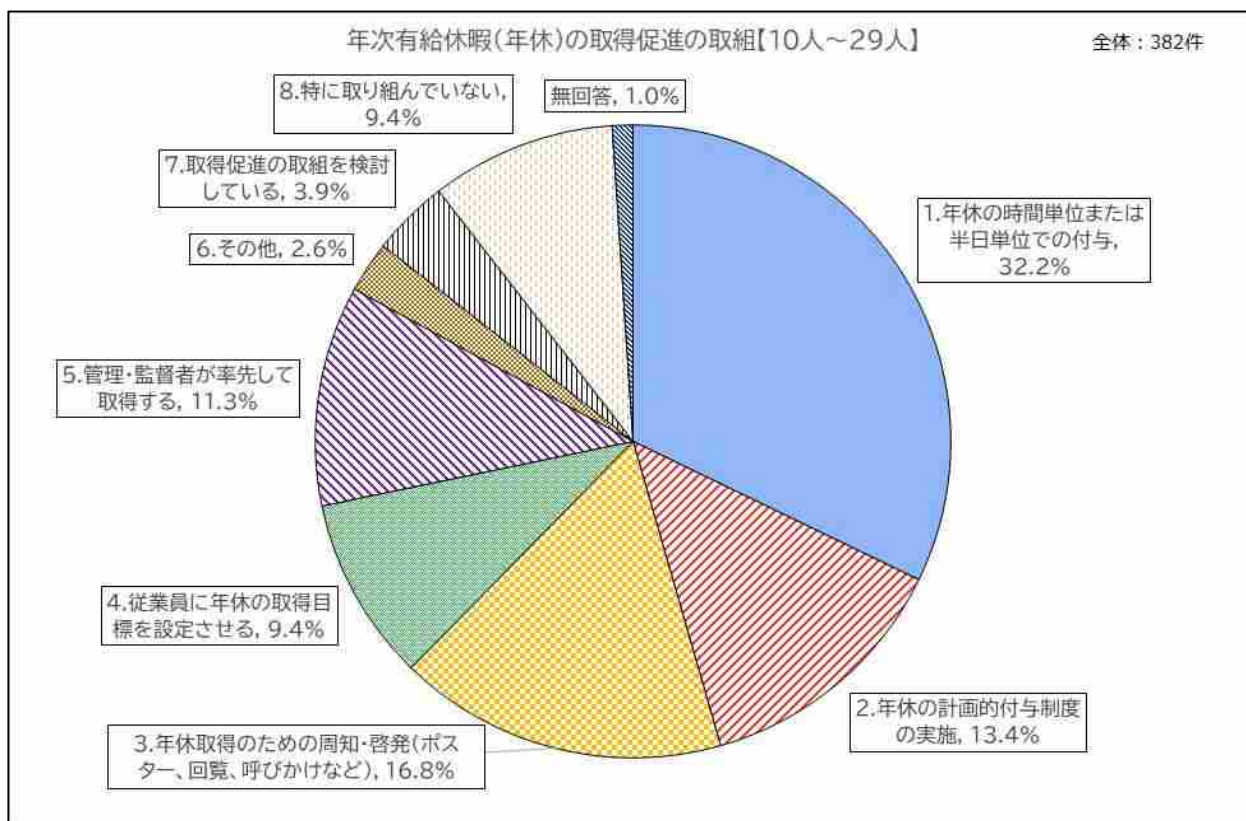
年次有給休暇の取得促進の取組については、「年休の時間単位または半日単位での付与」が32.1%、「年休の計画的付与制度の実施」が17.2%、「年休取得のための周知・広報（ポスター、回覧、呼びかけなど）」が15.7%、「管理・監督者が率先して取得する」が11.7%となっている。

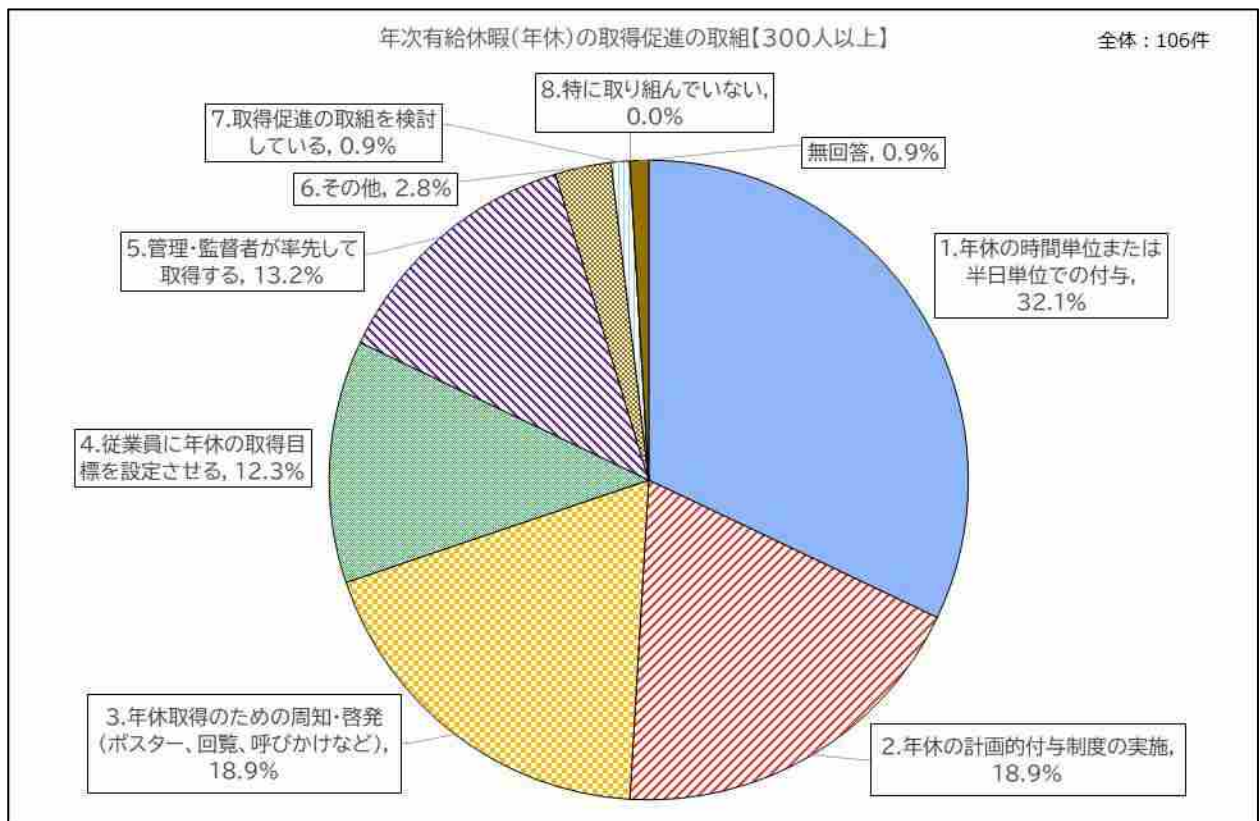
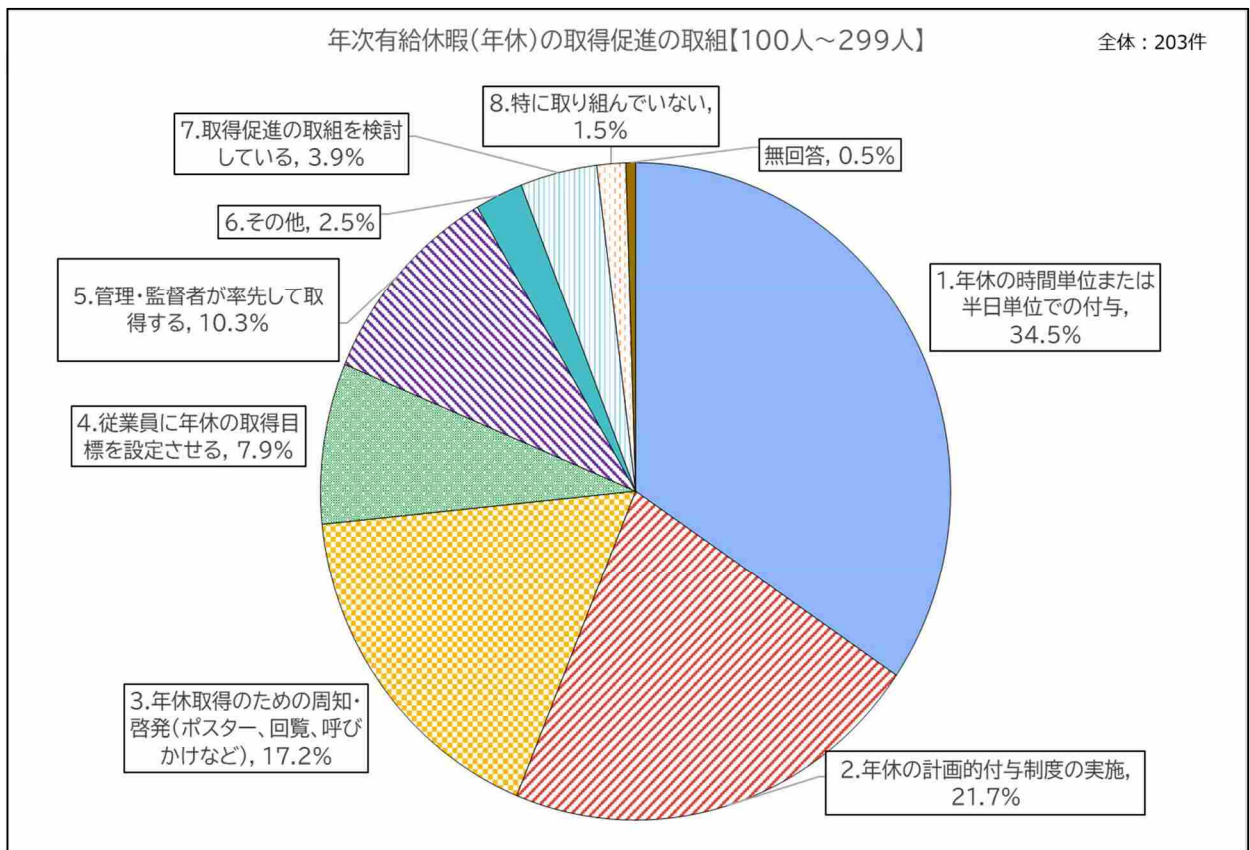
従業員規模別にみると、すべての規模で「年休の時間単位または半日単位での付与」が最も多い。「特に取り組んでいない」については、「10人未満」では15.0%で、従業員規模が大きいほど割合が低くなっていき、「300人以上」では0%となっている。

「その他」の内容としては、「担当上司並びに社員へ年休取得状況のデータを配信」（建設業）、「従業員同士で相談し自由に有給取得日を設定できる」（情報通信業）などの回答があった。

図表 4 0 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組







【割合】

業種	合計	1.年休の時間単位または半日単位での付与	2.年休の計画的付与制度の実施	3.年休取得のための周知・啓発(ポスター、回覧、呼びかけなど)	4.従業員に年休の取得目標を設定させる	5.管理・監督者が率先して取得する	6.その他	7.取得促進の取組を検討している	8.特に取り組んでいない	9.無回答
全体	100.0%	32.1%	17.2%	15.7%	9.4%	11.7%	1.9%	3.3%	6.6%	2.1%
【業種別】										
1.建設業	100.0%	21.0%	10.5%	12.4%	8.6%	7.6%	3.8%	9.5%	21.9%	4.8%
2.製造業	100.0%	31.5%	20.4%	20.4%	11.1%	5.6%	1.9%	5.6%	3.7%	0.0%
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	26.1%	21.7%	17.4%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%
4.情報通信業	100.0%	42.3%	11.5%	19.2%	11.5%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%
5.運輸業	100.0%	29.6%	19.8%	14.8%	13.6%	9.9%	1.2%	3.7%	7.4%	0.0%
6.卸売業・小売業	100.0%	28.0%	21.6%	12.3%	13.1%	14.4%	0.4%	3.0%	5.9%	1.3%
7.金融業・保険業	100.0%	36.0%	20.0%	28.0%	4.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.不動産業、物品賃貸業	100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	100.0%	48.7%	12.8%	23.1%	2.6%	7.7%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.0%	19.7%	11.5%	8.2%	4.9%	0.0%	8.2%	19.7%	4.9%
11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	100.0%	35.3%	11.8%	23.5%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
12.教育、学習支援業(学習塾等)	100.0%	30.2%	9.3%	18.6%	4.7%	11.6%	4.7%	2.3%	7.0%	11.6%
13.医療、福祉	100.0%	37.0%	16.8%	15.3%	7.9%	13.8%	2.3%	2.6%	2.6%	1.8%
14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	100.0%	34.9%	11.6%	25.6%	9.3%	9.3%	2.3%	0.0%	7.0%	0.0%
15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	100.0%	26.5%	20.6%	11.8%	14.7%	8.8%	2.9%	2.9%	8.8%	2.9%
16.その他	100.0%	32.6%	17.1%	17.8%	8.5%	14.7%	0.8%	1.6%	4.7%	2.3%
【規模別】										
10人未満	100.0%	28.9%	15.4%	10.6%	7.3%	9.3%	2.4%	3.7%	15.0%	7.3%
10人～29人	100.0%	32.2%	13.4%	16.8%	9.4%	11.3%	2.6%	3.9%	9.4%	1.0%
30人～99人	100.0%	33.0%	19.3%	16.4%	10.8%	14.0%	0.3%	2.6%	2.9%	0.8%
100人～299人	100.0%	34.5%	21.7%	17.2%	7.9%	10.3%	2.5%	3.9%	1.5%	0.5%
300人以上	100.0%	32.1%	18.9%	18.9%	12.3%	13.2%	2.8%	0.9%	0.0%	0.9%

【実数】

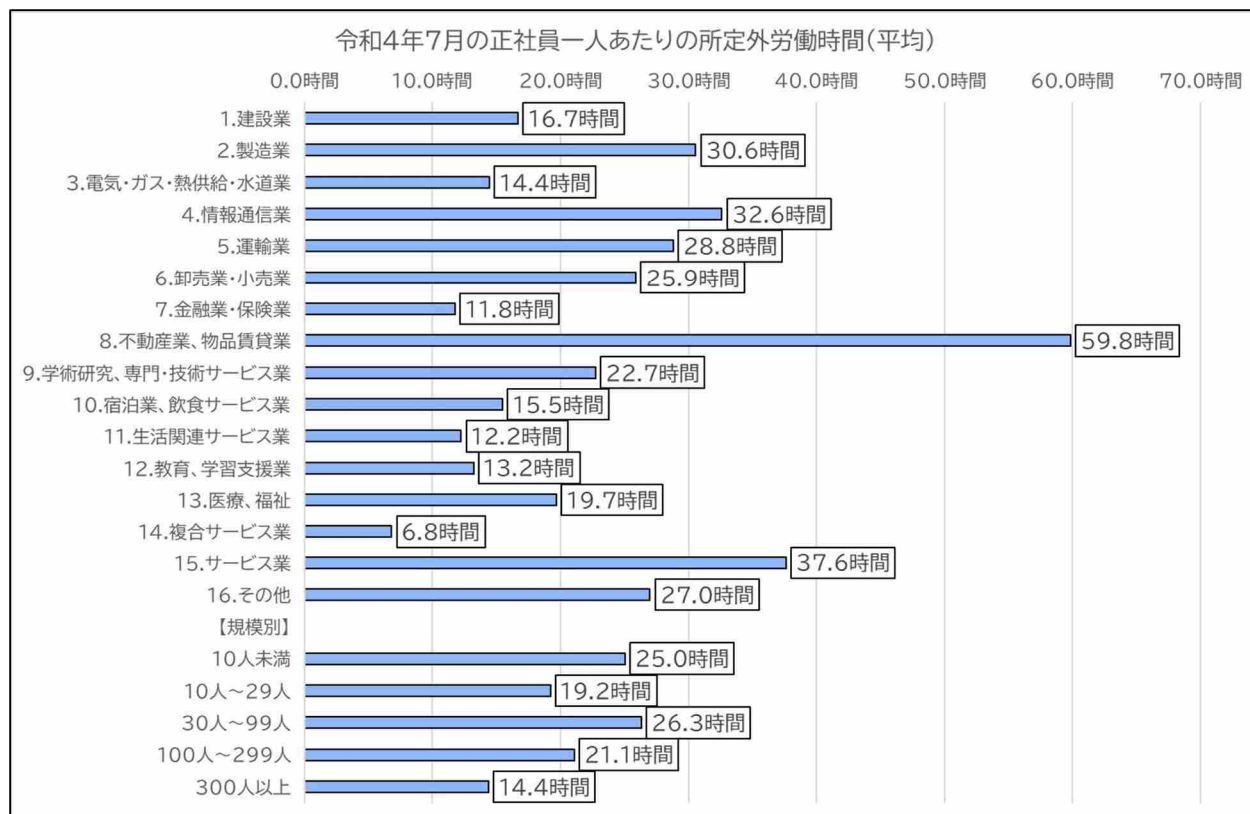
業種	合計	1.年休の時間単位または半日単位での付与	2.年休の計画的付与制度の実施	3.年休取得のための周知・啓発(ポスター、回覧、呼びかけなど)	4.従業員に年休の取得目標を設定させる	5.管理・監督者が率先して取得する	6.その他	7.取得促進の取組を検討している	8.特に取り組んでいない	9.無回答
全体	1,316	423	226	207	124	154	25	43	87	27
【業種別】										
1.建設業	105	22	11	13	9	8	4	10	23	5
2.製造業	54	17	11	11	6	3	1	3	2	0
3.電気・ガス・熱供給・水道業	23	6	5	4	3	3	1	0	1	0
4.情報通信業	26	11	3	5	3	2	1	1	0	0
5.運輸業	81	24	16	12	11	8	1	3	6	0
6.卸売業・小売業	236	66	51	29	31	34	1	7	14	3
7.金融業・保険業	25	9	5	7	1	3	0	0	0	0
8.不動産業、物品賃貸業	8	5	1	0	0	0	0	0	2	0
9.学術研究、専門・技術サービス業(広告業含む)	39	19	5	9	1	3	1	0	1	0
10.宿泊業、飲食サービス業	61	14	12	7	5	3	0	5	12	3
11.生活関連サービス業(理容、美容、銭湯、遊技業)	17	6	2	4	1	2	1	0	1	0
12.教育、学習支援業(学習塾等)	43	13	4	8	2	5	2	1	3	5
13.医療、福祉	392	145	66	60	31	54	9	10	10	7
14.複合サービス業(郵便局、協同組合など)	43	15	5	11	4	4	1	0	3	0
15.サービス業(修理、自動車整備、廃棄物処理、人材派遣など)	34	9	7	4	5	3	1	1	3	1
16.その他	129	42	22	23	11	19	1	2	6	3
【規模別】										
10人未満	246	71	38	26	18	23	6	9	37	18
10人～29人	382	123	51	64	36	43	10	15	36	4
30人～99人	379	125	73	62	41	53	1	10	11	3
100人～299人	203	70	44	35	16	21	5	8	3	1
300人以上	106	34	20	20	13	14	3	1	0	1

(35) 令和4年7月の正社員の一人あたりの所定外労働時間

所定外労働時間については、業種別では「不動産業、物品賃貸業」(59.8時間)が最も多い。

従業員規模別での所定外労働時間を見ると、「30人～99人」が最も多く(26.3時間)、「300人以上」(14.4時間)が最も少ない。

図表4-1 令和4年7月の正社員の一人あたりの所定外労働時間(平均)



【業種別】	時間外労働時間
1.建設業	16.7時間
2.製造業	30.6時間
3.電気・ガス・熱供給・水道業	14.4時間
4.情報通信業	32.6時間
5.運輸業	28.8時間
6.卸売業・小売業	25.9時間
7.金融業・保険業	11.8時間
8.不動産業、物品賃貸業	59.8時間
9.学術研究、専門・技術サービス業	22.7時間
10.宿泊業、飲食サービス業	15.5時間
11.生活関連サービス業	12.2時間
12.教育、学習支援業	13.2時間
13.医療、福祉	19.7時間
14.複合サービス業	6.8時間
15.サービス業	37.6時間
16.その他	27.0時間
【規模別】	
10人未満	25.0時間
10人～29人	19.2時間
30人～99人	26.3時間
100人～299人	21.1時間
300人以上	14.4時間

(注) 1人あたりの所定外労働時間は(正社員の総所定外労働時間÷正社員数)で算出

